

国・地域別に見る日本の国際貢献データ

（中南米編）

外務省
2016

国・地域別に見る日本の国際貢献データ(2016)について

- ◆ 本資料は、これまで日本が政府開発援助(ODA)を行ってきた国(ODA卒業国を含む)のうち、主要な実績を有する計143か国に対する日本の国際貢献を、国・地域別にまとめたもの。
- ◆ 資料としての参照のし易さや携行性を考慮して、世界7地域(アジア／大洋州／中南米／欧州／中央アジア・コーカサス／中東・北アフリカ／サブサハラ・アフリカ)ごとの分冊として作成。
- ◆ 国際貢献のデータとして、ODAに加え、政治・文化等の分野における日本の国際貢献も掲載。
- ◆ 本資料は、外務省ホームページ上でも閲覧可能。
- ◆ 本データ資料に関する照会先：総合外交政策局・政策企画室

目次

アルゼンチン共和国	1
アンティグア・バーブーダ	3
ウルグアイ東方共和国	5
エクアドル共和国	7
エルサルバドル共和国	9
ガイアナ共和国	11
キューバ共和国	13
グアテマラ共和国	15
グレナダ	17
コスタリカ共和国	19
コロンビア共和国	21
ジャマイカ	23
スリナム共和国	25
セントクリストファー・ネーヴィス	27
セントビンセント及びグレナディーン諸島	29
セントルシア	31
チリ共和国	33
ドミニカ共和国	35
ドミニカ国	37
トリニダード・トバゴ共和国	39
ニカラグア共和国	41
ハイチ共和国	43
パナマ共和国	45
バハマ国	47
パラグアイ共和国	49
バルバドス	51
ブラジル連邦共和国	53
ベネズエラ・ボリバル共和国	55
ベリーズ	57
ペルー共和国	59
ボリビア多民族国	61
ホンジュラス共和国	63
メキシコ合衆国	65



アルゼンチン共和国 (Argentine Republic)



- アルゼンチンはG20メンバー国。農牧資源大国であり、豊かな天然資源を有するが、地域貧困の問題も存在。日本は地域経済の活性化に寄与する協力として同国の中小企業の技術の底上げを支援。
- 日本は過去に同国に実施した協力の成果を活用し、三角協力等を通じ中南米地域の安定した発展に貢献。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 278万平方キロメートル(日本の7.5倍)
- ・ 人口: 約4,341万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ブエノスアイレス
- ・ 民族: 欧州系(スペイン, イタリア)97%, 先住民系3%
- ・ 言語: スペイン語
- ・ 宗教: カトリック等
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 二院制(上院(任期6年), 下院(任期4年))
- ・ GDP: 5,480億米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 13,640米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 5.4%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 7.6%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

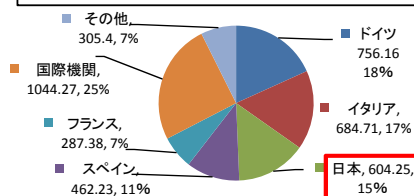
1816年	独立
1946年	ペロン政権の成立
1976年	クーデターにより軍事政権成立
1982年	フォークランド諸島紛争
1983年	アルフォンシン大統領就任(民政移管)
2003年	キルチネル大統領就任
2007年	フェルナンデス大統領就任
2011年	フェルナンデス大統領再任
2015年	マクリ大統領就任

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	81.5億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	61.59億円 (2014年度末時点)
技術協力	512.59億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ2人
シニア海外ボランティア	延べ165人 (2016年6月時点で6人)
日系社会青年ボランティア	延べ163人 (2016年6月時点で4人)
日系社会シニアボランティア	延べ85人 (2016年6月時点で6人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

アルゼンチンへの主要ODA供与国 (1973年～2013年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からアルゼンチンへの輸出	8533億円 (2015年, 財務省)
アルゼンチンから日本への輸出	8738億円 (2015年, 財務省)
在アルゼンチン日系企業数	51社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
アルゼンチンにおける在留邦人数	11,726人 (2015年, 外務省)
在日アルゼンチン人数	3,104人 (2015年, 法務省)
アルゼンチンから日本への留学生数	72名 (2015年, JASSO)

日本とアルゼンチン共和国との協力年表

年代	案件
1898年	日アルゼンチン外交関係開設
1927年	日亜学院設立
1953年	日アルゼンチン通商協定
1956年	日アルゼンチン文化協会設立
1957年	JICAアルゼンチン事務所設立
1959年	岸総理大臣アルゼンチン訪問
1962年	査証免除取極
1963年	移住協定
1966年	日亜経済合同委第1回会合の開催
1967年	友好通商航海条約
1976年	海運及び航空所得相互免除取極
1978年	日亜漁業協定
1979年	技術協力協定(1981年発効)
1981年	文化協定
1991年	第三国研修の開始
1998年	日亜修好100周年
2001年	日亜パートナーシッププログラム
2002年	シニア海外ボランティア派遣の開始
2004年	海上自衛隊練習艦隊のブエノスアイレス寄港
2010年	一般文化無償資金協力「国営放送局番組ソフト及び番組製作機械整備計画」
2010年	第1回日亜交流シンポジウム開催
2013年	安倍総理大臣、岸田外務大臣、森元総理アルゼンチン訪問(IOC総会)
2014年	移住協定発効50周年
2015年	海上自衛隊練習艦隊のブエノスアイレス寄港
2016年4月	日亜首脳会談(於: 核セキュリティサミット)
2016年11月	安倍総理大臣のアルゼンチン公式訪問

日亜学院は、アルゼンチン唯一の日本語教育をカリキュラムに入れた学校。



日亜経済合同委員会は2014年までに計23回開催されている。



国営放送局に対して、日本のデジタル放送規格に対応する番組ソフトと番組制作のための機材整備を行う協力。

両国の有識者、文化人との間で相互理解を促進するために開催されたもの。



国防省、海軍、日系社会、一般人との交流等が行われた。



経済・貿易促進のため対話の枠組みを構築することにつき合意。





アンティグア・バーブーダ (Antigua and Barbuda)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- アンティグア・バーブーダへの援助総額は2014年までに累計約60億8,900万円。
- この他、1989年、1995年、1998年のハリケーン等被害に対し、緊急支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 440平方キロメートル(種子島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 9.2万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: セントジョンズ
- ・ 民族: アフリカ系(約9割), 混血, ヨーロッパ・アメリカ系, その他
- ・ 言語: 英語
- ・ 宗教: キリスト教(英国国教会, プロテスタント, カトリック等), その他
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院17名, 下院17名)
- ・ GDP: 12億9,730万ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 13,390米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 3.7%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1493年	コロンブスによりアンティグア「発見」
1632年	アンティグアが英国植民地となる
1667年	アンティグアが英国領となる
1860年	アンティグアとバーブーダの統合
1958年	西インド連邦に加盟
1967年	英国自治領
1981年	独立
1981年	アンティグア労働党(ALP)政権発足
2004年	統一労働党(UPP)政権発足
2014年	ALP政権発足

援助実績(E/Nベース)

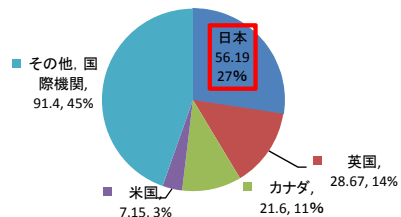
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	52.25億円 (2014年度末時点)
技術協力	8.64億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

アンティグア・バーブーダへの主要ODA供与国 (1982年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からアンティグア・バーブーダへの輸出	156億円 (2015年, 財務省貿易統計)
アンティグア・バーブーダから日本への輸出	1,600万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
アンティグア・バーブーダにおける在留邦人数	6人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日アンティグア・バーブーダ人数	7人 (2015年末, 法務省統計)
日本からアンティグア・バーブーダへの留学生数	1名 (2014年度, 日本学生支援機構「留学生調査」)
アンティグア・バーブーダから日本への留学生数	2名 (2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からアンティグア・バーブーダへの観光客数	202人 (2015年, アンティグア・バーブーダ観光省)
アンティグア・バーブーダから日本への観光客数	45人(2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とアンティグア・バーブーダとの協力年表

年代	案件
1981年11月	独立
1982年10月	外交関係樹立
1984年	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1987年	研修員受入れ開始
1989年9月	ハリケーン「ヒューゴ」襲来
1995年9月	ハリケーン「ルイス」襲来
1997年5月	駐日名誉領事館の設置
1997年7月	駐日大使(ノンレジデント)の任命
1998年9月	ハリケーン「ジョージ」襲来
2006年	技術協力協定締結
2006年5月	スペンサー首相の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「アンティグア・バーブーダ赤十字社救急車整備計画」



草の根・人間の安全保障無償資金協力「青年層のための職業訓練施設拡張計画」供与式

日本による経済協力の開始。

日本は、アンティグア・バーブーダ政府に対し、5万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、カリコム事務局に対し、総額15万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、アンティグア・バーブーダ政府に対し、緊急援助物資を供与。

小泉総理等と会談。捕鯨問題、観光、安保理改革等での協力を確認。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 日・アンティグア・バーブーダ首脳会談



©内閣広報室

©内閣広報室



ウルグアイ東方共和国 (Oriental Republic of Uruguay)



- ウルグアイに対する日本の経済協力は1964年以降50年以上にわたり実施しており、これまでの援助総額は、224.39億円。現在は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施。
- 格差是正や環境保全分野への支援を通じ、持続可能な開発に向けた支援を行う。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 17.6万平方キロメートル(日本の約半分)
- ・ 人口: 約343万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: モンテビデオ
- ・ 民族: 欧州系90%, 欧州系と先住民の混血8%, アフリカ系2%
- ・ 言語: スペイン語
- ・ 宗教: キリスト教(カトリック)が多数
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 二院制(上院31名, 下院99名, 共に任期5年, 上院議長は副大統領が兼任)
- ・ GDP: 534.4 億米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 15,720米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.0% (2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 6.6% (2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1516年	スペイン人が最初にこの地を訪れる
1825年	独立宣言(8月25日, 独立記念日)
1903年	バジェ・イ・オルドニェス大統領, 民主主義政策, 社会保障整備を推進
1930年	第1回ワールドカップで優勝
1973年	極左テロ鎮圧により軍部台頭, 議会閉鎖(軍政化)
1985年	民政移管
2010年	ムヒカ大統領就任(FA(拡大戦線)(左派))
2015年	バスケス大統領就任(FA(拡大戦線)(左派))

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	71.66億円 (2014年までの累計)
無償資金協力	20.88億円 (2014年までの累計)
技術協力	151.85億円 (2014年までの累計)
シニア海外ボランティア	延べ159人 (2016年6月時点で19人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

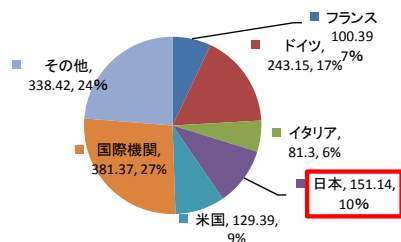
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からウルグアイへの輸出	82.1億円 (2015年, 財務省)
ウルグアイから日本への輸出	70.3億円 (2015年, 財務省)
在ウルグアイ日系企業数	22社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ウルグアイにおける在留邦人数	342人 (2015年, 法務省)
在日ウルグアイ人数	131人 (2015年, 法務省)
ウルグアイから日本への留学生数	3名 (2015年, JASSO)

ウルグアイへの主要ODA供与国 (1960年～2013年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とウルグアイ東方共和国との協力年表

年代	案件
1921年	日・ウルグアイ外交関係樹立
1940年	通商航海条約締結
1974年	査証免除取極締結
1991年	技術協力協定締結
1996年2月	シニア海外ボランティア派遣開始
2001年	外交関係樹立80周年を記念して日本庭園の造園
2008年9月	日本人ウルグアイ移住100周年記念式典
2009年6月	無償資金協力「観光スポーツ省柔道器材整備計画」
2009年12月	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画
2011年5月	東日本大震災を受け、ウルグアイ政府から50万米ドル(約4,000万円)の義援金を日本赤十字に提供
2011年10月	日・ウルグアイ外交関係樹立90周年
2015年1月	日・ウルグアイ投資協定の署名
2015年11月	日・ウルグアイ首脳会談(バスケス大統領訪日)
2016年3月	草の根・人間の安全保障無償資金協力署名累計100件

この協力を通して、太陽光モジュールの基礎工事、太陽光発電システム一式、変圧器、配管・配線電気材料の調達を支援したことで発電能力の向上やエネルギー源の多様化、再生可能エネルギー利用に関する同国民の意識啓発に寄与。



ウルグアイ郵便局は、在ウルグアイ日本大使館と協力し、90周年の記念切手の発行を決定。



ウルグアイは、南米の中でも生活水準が高く、投資誘致にも積極的。この協定の締結により、法的安定性の向上等投資環境が一層整備され、両国間の経済関係の更なる促進が期待。

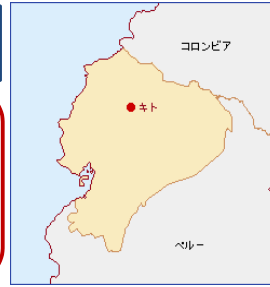


安倍総理大臣は、南米の物流ハブとしてのウルグアイの地理的重要性を強調し、両首脳は、両国間の貿易・投資増加に向けて協力することで一致。





エクアドル共和国 (Republic of Ecuador)



- エクアドルへの無償資金協力の援助総額は2014年までに累計349.30億円。技術協力は243.52億円。
- エクアドルは石油など豊富な鉱物資源を有しており、農水産品の生産国であるが、所得格差や地域間格差が課題。
- 地震、津波、火山噴火など自然災害に脆弱であるため、日本は防災面でも協力を行っている。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 25.6万平方キロメートル(本州と九州を合わせた広さ)
- ・人口: 1,614万人(2015年, 世銀)
- ・首都: キト
- ・民族: 欧州系・先住民混血79%, 欧州系8%, 先住民7%, アフリカ系・アフリカ系との混血3%
- ・言語: スペイン語
- ・宗教: カトリック
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(任期4年: 計137議席)
- ・GDP: 1,008億米ドル(2015年, 世銀)
- ・GNI: 一人あたり 6,010米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 0.3%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 4.8%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1809年	独立宣言
1822年	大コロンビアとして、スペインより独立
1830年	大コロンビアより分離独立
1979年	民政移管
1998年	1942年以来続いたペルーとのアマゾン地域を巡る国境紛争の終結
2000年	自国通貨スクレを廃止し、法定通貨として米ドルを導入
2007年	コレア大統領就任
2008年	新憲法制定

援助実績 (E/Nベース)

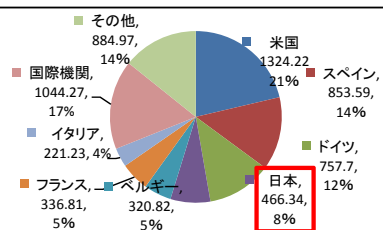
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	664.36億円 (2014年までの累計)
無償資金協力	349.30億円 (2014年までの累計)
技術協力	243.52億円 (2014年までの累計)
青年海外協力隊	延べ550人 (2016年6月時点で28人)
シニア海外ボランティア	延べ81人 (2016年6月時点で6人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

エクアドルへの主要ODA供与国 (1962年～2013年累積, 出典: OECD/DAC) (支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からエクアドルへの輸出	413.6億円 (2015年, 財務省)
エクアドルから日本への輸出	813.1億円 (2015年, 財務省)
在エクアドル日系企業数	18社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
エクアドルにおける在留邦人数	383人 (2015年, 外務省)
在日エクアドル人数	241人 (2015年, 法務省)
エクアドルから日本への留学生数	20名 (2015年, JASSO)

日本とエクアドル共和国との協力年表

年代	案件
1918年8月	外交関係開設
1954年9月	外交関係再開(1942年に断絶)
1983年12月	一般文化無償資金協力: 中央銀行考古学博物館への文化財保存機材整備(初めての文化無償資金協力)
1990年	青年海外協力隊第一期生がエクアドルに派遣
1991年	無償資金協力: 「キト市公共輸送力増強計画」(4.09億円)(初めての無償資金協力)
1994年3月	ドゥラン・バジェン大統領の訪日(エクアドル大統領による初めての来日)
1994年10月	技術協力協定発効
1996年	一般文化無償資金協力: グアヤス州スポーツ連盟スポーツ器材整備供与
2003年6月	無償資金協力: アスアイ州地下水開発計画(6.52億円)
2004年1月-2009年1月	技術協力プロジェクト: ガラパゴス諸島海洋環境保全プロジェクト(6.82億円)
2004年3月	技術協力プロジェクト: 火山監視能力向上計画プロジェクト
2006年11月	JICAエクアドル支所開設
2010年	一般文化無償資金協力: 「ベンハミン・カリオン・エクアドル文化会館国立劇場音響及び照明機材整備計画」(95.7百万円)
2010年3月	無償資金協力: 新マカラ国際橋建設計画(8.0億円)
2010年9月	コレア大統領が実賓として訪日
2012年3月-2017年3月	技術協力プロジェクト: チンボラソ県持続的総合農村開発プロジェクト
2012年4月	第1回政策協議をエクアドルにおいて実施
2014年6月, 2015年6月	無償資金協力「チンボラソ県医療施設・機材整備計画」(10.19億円及び1.66億円(第2次))
2016年1月	青年海外協力隊事業50周年・エクアドルへのボランティア派遣25周年記念式典
2016年4-6月	エクアドル地震に対する緊急援助物資を供与、防災分野運営指導調査、緊急無償資金協力を実施

2018年には日・エクアドル外交関係樹立100周年を迎える。



2016年には第一期生の派遣から25周年を迎えた。

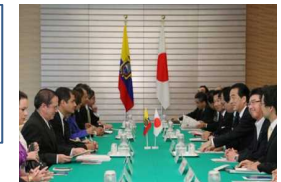


井戸の探掘・給水施設の整備を支援し、同地域の水因性疾患の減少と乳幼児死亡率の低下に寄与。

軍事衝突・紛争を繰り返してきたペルーとエクアドルの和平を象徴するマカラ橋。日本は40トンの重量まで耐えられる新たな橋の建設を支援。



コレア大統領に9名の閣僚と27名の企業家が同行。



エクアドルのマナビ県北部におけるM7.8の大規模地震の被害を受け、緊急援助物資を供与。





エルサルバドル共和国
 (Republic of El Salvador)



- 中南米で初の青年海外協力隊派遣国。
- 内戦後初の選挙に、中南米で初の国連PKO選挙監視要員派遣。
- 日本はエルサルバドルの内戦後の復興、ハリケーン、大地震等の大規模自然災害の緊急援助・復興を積極的に支援。

国概要																			
(基礎データ) - 面積：21,000平方キロメートル(九州の半分) - 人口：613万人(2015年, 世銀) - 首都：サンサルバドル(首都圏人口175万人, 2014年) - 民族：スペイン系と先住民の混血が84%(他に欧州系, 先住民等) - 言語：スペイン語 - 宗教：キリスト教(カトリック約6割, プロテスタント3割) - 政体：立憲共和制 - 議会：一院制(84議席) - GDP：25,850百万ドル(2015年, 中銀) - 一人あたりGNI：3,780ドル(2014年, 世銀) - 経済成長率：1.9%(2015年, 中銀) - 失業率：7.0%(2014年, 経済省)	(略史) <table> <tr> <td>1525年</td><td>スペイン人がサンサルバドル市を建設 その後、グアテマラ総督領に編入</td></tr> <tr> <td>1821年</td><td>グアテマラ総督府、スペインより独立</td></tr> <tr> <td>1823年</td><td>中米諸州連合結成</td></tr> <tr> <td>1841年</td><td>中米諸州連合より分離独立</td></tr> <tr> <td>1979年</td><td>クーデターにより革命評議会発足 反政府ゲリラと政府軍の内戦状態になる</td></tr> <tr> <td>1989年</td><td>国民共和同盟(ARENA)政権</td></tr> <tr> <td>1992年</td><td>政府とFMLNの間で和平合意調印、内戦終結</td></tr> <tr> <td>2001年</td><td>1月と2月に大地震が発生、被災者150万人</td></tr> <tr> <td>2009年</td><td>FMLN(左派)政権 内戦後初、20年ぶりの政権交代</td></tr> </table>	1525年	スペイン人がサンサルバドル市を建設 その後、グアテマラ総督領に編入	1821年	グアテマラ総督府、スペインより独立	1823年	中米諸州連合結成	1841年	中米諸州連合より分離独立	1979年	クーデターにより革命評議会発足 反政府ゲリラと政府軍の内戦状態になる	1989年	国民共和同盟(ARENA)政権	1992年	政府とFMLNの間で和平合意調印、内戦終結	2001年	1月と2月に大地震が発生、被災者150万人	2009年	FMLN(左派)政権 内戦後初、20年ぶりの政権交代
1525年	スペイン人がサンサルバドル市を建設 その後、グアテマラ総督領に編入																		
1821年	グアテマラ総督府、スペインより独立																		
1823年	中米諸州連合結成																		
1841年	中米諸州連合より分離独立																		
1979年	クーデターにより革命評議会発足 反政府ゲリラと政府軍の内戦状態になる																		
1989年	国民共和同盟(ARENA)政権																		
1992年	政府とFMLNの間で和平合意調印、内戦終結																		
2001年	1月と2月に大地震が発生、被災者150万人																		
2009年	FMLN(左派)政権 内戦後初、20年ぶりの政権交代																		
※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。																			

援助実績(E/Nベース)	
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	574.72億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	362.21億円 (2014年度末時点)
技術協力	230.57億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ533人 (2016年6月時点で35人)
シニア海外ボランティア	延べ36人 (2016年6月時点で6人)

出典：ODA国別データブック2015
 青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
 (注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

エルサルバドルへの主要ODA供与国 (2013年, 出典:OECD/DAC, 支出総額ベース)		
	国名	百万ドル
1	米国	64.84
2	スペイン	35.23
3	ドイツ	26.11
4	日本	22.91
5	ルクセンブルク	9.80

経済関係	
スキーム	金額／人数(直近年)
日本からエルサルバドルへの輸出	1,195億円 (2015年, 財務省貿易統計)
エルサルバドルから日本への輸出	31.8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からエルサルバドルの直接投資	4440万ドル (2015年, エルサルバドル中銀)
在エルサルバドル日系企業数	4社 (2015年10月, 外務省統計)
日本企業現地法人の雇用数	1,870人 (2015年, 在エルサルバドル大)

人的つながり	
項目	人数(直近年)
エルサルバドルにおける在留邦人数	179人 (2016年6月, 在エルサルバドル大使館)
在日エルサルバドル人数	119人 (2015年12月, 法務省統計)
エルサルバドルから日本への留学生数	16名 (2015年5月, (独)JASSO調査)
エルサルバドルからの文部科学省国費留学生累計	86名 (2016年6月, 在エルサルバドル大使館)
エルサルバドルからのJICA研修生累計	1,995人(2016年6月, JICAエルサルバドル事務所)

日本とエルサルバドル共和国との協力年表

年代	案件
1935年	外交関係樹立
1955年	戦後日本企業の海外進出の草分けとして呉羽紡績(後に東洋紡と合併)がエルサルバドルに進出(現IUSA社)。1976年、首都に平生東洋紡副社長を記念し、約7万平米のサブロー・ヒラオ公園が建設され、現在も市民の憩いの場
1968年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極締結、中南米で最初の派遣国
1974年	日本の円借款で建設された首都のモンセニョール・ロメロ国際空港(旧コマラパ空港)が完成
1992年	内戦が終了、約7万5千人の死者を出し、多くのインフラが破壊された内戦の復興・和平プロセスに日本は92-97年で約450億円支援
1994年	3月と4月の選挙に国連エルサルバドル監視団(ONUSAL)に監視員を米国に次ぐ各15名派遣、日本が米州で要員派遣を行った初の国連PKO
1995-2000年	京都外国語大学がカサブランカ遺跡を考古学調査 ピラミッド神殿等を修復後、遺跡公園化
1998年	JICAエルサルバドル駐在員事務所設置
1998年	ハリケーン・ミッチ災害により被災者8万人、日本は緊急支援6万ドル、復興支援54億円を供与
2001年	1月と2月にM6を超える大地震が発生、日本は医療チームの派遣、緊急物資支援、緊急無償50万ドル、仮設住宅機材213万ドル、緊急シェルター建設のためのNGO支援約4千万円を実施 復興支援として、ノンプロ無償10億円、災害復旧関連の草の根12件、約9千万円を供与
2002-2008年	名古屋大学調査団が、JOCV考古学隊員とカサブランカ遺跡及びタスマル遺跡公園を整備
2005年	技術協力協定締結 外交関係樹立70周年 豪雨災害に対する緊急援助
2006年	JICAエルサルバドル事務所設置
2007-2011年	看護基礎・継続強化プロジェクト実施 天使のプロジェクトとも呼ばれた本件プロジェクトは地域全体にも裨益、2008年に南南協力ハイレベル会合で優秀賞を受賞
2014年	円借款「サンミゲル市バイパス建設計画」(125.95億円)
2015年	災害復旧スタンド・バイ借款交換公文締結 外交関係樹立80周年



JOCVは二国間の人的交流のシンボルとして高い評価。写真は、東日本大震災の直後、フネス大統領から激励を受けるJOCV。



中米最大級のハブ空港



コミュニティとの連携で監視体制が確立されたシャージャス病対策。



機材供与、専門家による技術移転等を通じて、様々な分野・アプローチで協力が行われている防災協力。



2007年、カサブランカ遺跡公園に日本の協力で建設された藍工房。



2005年、外交関係樹立70周年の際にエルサルバドルで発行された記念切手。日本の援助で建設された国際空港や国道のインターチェンジの写真が使われている。



国際社会からも、成果の著しい案件として高い評価を受け、エルサルバドルだけでなく広く中米に展開された。



市民の安全確保のため、日本の交番を建設し、地域警察モデルを普及。



ガイアナ共和国 (Republic of Guyana)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野を中心に経済協力を実施。
- ガイアナへの援助総額は2014年までに累計約156億5,900万円。
- これまでに39名のシニア海外ボランティアを派遣。
- この他、1996年の洪水被害に対し、緊急支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 21.5万平方キロメートル(本州よりやや小さい)
- ・ 人口: 76.7万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ジョージタウン
- ・ 民族: インド系(44%), アフリカ系(30%), 混血(17%), 先住民族(9%), その他(1%)
- ・ 言語: 英語(公用語), クレオール語, ヒンディー語, ウルドゥー語
- ・ 宗教: キリスト教, ヒンドゥー教, イスラム教等
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 一院制(65名)
- ・ GDP: 31億6,600万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 4,090米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 3.0%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 11.2%(2015年, ILO推定値)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

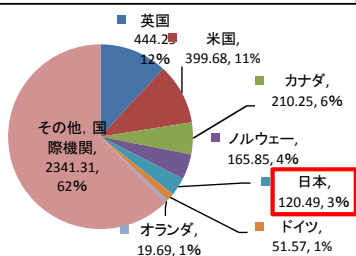
1621年	オランダ西インド会社設立とともに同社の支配下に入る
1814年	英国統治下におかれる
1966年	独立
1970年	共和制へ移行
1980年	新憲法公布
1985年	ホイト大統領就任
1992年	ジェーガン大統領就任
1999年	ジャグデオ大統領就任(ジャネット大統領の辞任による)
2011年	ラモター大統領就任
2015年	グレンジャー大統領就任

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	140.86億円 (2014年度末時点)
技術協力	15.73億円 (2014年度末時点)
シニア海外ボランティア	延べ39人 (2016年6月時点で6人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ガイアナへの主要ODA供与国 (1974年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からガイアナへの輸出	54.9億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ガイアナから日本への輸出	6.0億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ガイアナ日系企業数	1社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ガイアナにおける在留邦人数	9人(2015年10月時点, 外務省統計)
在日ガイアナ人数	15人(2015年末, 法務省統計)
ガイアナから日本への留学生数	2名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からガイアナへの観光客数	226人(2015年, ガイアナ観光庁)
ガイアナから日本への観光客数	64人 (2015年, 日本政府観光局JNTO)

日本とガイアナ共和国との協力年表

年代	案件
1966年5月	独立
1967年6月	外交関係開設(在コロンビア大使館が兼轄)
1974年	水産無償資金協力の開始
1977年	在ベネズエラ大使館が兼轄
1980年1月	在ジョージタウン名誉総領事の任命
1990年	ホイト大統領の訪日
1996年7月	甚大な洪水被害
2005年	技術協力協定の締結
2006年	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
2007年6月	ジャグデオ大統領の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



東デメララ野水池
(無償資金協力により整備中)



草の根・人間の安全保障無償資金
協力「ビナ・ヒル先住民青年技能研
修センター建設計画」



草の根・人間の安全保障無償資金協力「レサム多目的センター建設
計画」及び「セント・イグナティウス中学校太陽光発電システム設置計
画」合同署名式

日本による経済協力の開始。

日本は、ガイアナ政府に対し、緊急援助物資を供与。

安倍総理等と会談。ジャグデオ大統領より安倍総理が提案した「美しい星50」の支持が表明された他、環境・気候変動分野における協力を謳った共同声明を发出。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 日・ガイアナ首脳会談



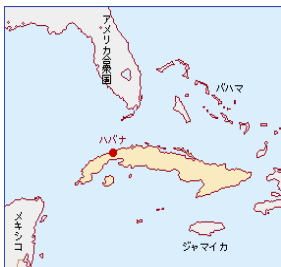
©内閣広報室



2014年11月
日・ガイアナ外相会談



キューバ共和国 (Republic of Cuba)



- キューバへの援助総額は2014年までに累計82億円。
- 2015年4月に岸田外相が日本の外務大臣として初めてキューバを訪問し、本格的な無償資金協力の開始を伝達。
- 2016年9月には安倍総理が日本の総理大臣として初めて訪問。首脳会談では、官民挙げて両国の経済関係を強化していくことを確認。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 109,884平方キロメートル(本州の約半分)
- ・ 人口: 1,140万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ハバナ(首都圏人口約300万人)
- ・ 民族: 欧州系25%, 混血50%, アフリカ系25%
- ・ 言語: スペイン語
- ・ 宗教: 原則として自由
- ・ 政体: 共和制(社会主義)
- ・ 議会: 一院制(人民権力全国会議)
- ・ GDP: 790億ドル(2014年, ECLAC)
- ・ 一人あたりGNI: 5,890米ドル(2011年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.0%(2014年, 国家統計局)
- ・ 失業率: 2.7%(2013年, 国家統計局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1898年	米西戦争
1902年	独立
1959年	キューバ革命(フィデル・カストロ政権成立)
1961年	米国と外交関係断絶
1962年	キューバ危機
1965年	キューバ共産党結成
1975年	第1回共産党大会
2006年	フィデル・カストロ議長がラウル・カストロ国家評議会第一副議長に権限を暫定委譲
2008年	ラウル・カストロ国家評議会議長就任
2015年	米国との外交関係再開

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	23.99億円 (2014年度末時点)
技術協力	58.69億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からキューバへの輸出	43.42億円(2015年, 財務省) (キューバ側資料によれば日本は第20位の貿易相手 およそ0.6%)
キューバから日本への輸出	28.38億円(2015年, 財務省)
在キューバ日系企業数	14社 (2015年10月時点, 外務省)
日本企業支援受付件数	78件(2016年, 在キューバ大) (2014年の38件から2倍以上の増加)

人的つながり

項目	人数(直近年)
キューバにおける在留邦人数	93人 (2016年6月時点, 外務省)
在日キューバ人数	213人 (2015年末時点, 法務省)
在キューバ日系人数	約1,360人 (2016年10月時点, 外務省)
日本からキューバへの観光客数	約1.4万人 (2015年, キューバ国家統計局)

キューバへの主要ODA供与国 (2013年, 出典: OECD/DAC, 支出総額ベース)

	国名	百万ドル
1	スペイン	13.35
2	米国	10.40
3	スイス	9.16
4	日本	5.66
5	カナダ	3.73

日本とキューバ共和国との協力年表

年代	案件
1929年	外交関係樹立
1960年	通商協定署名 1961年発効
1960年	キューバより研修員受入れ開始
1998年	草の根無償資金協力を開始
1998年	両国外務省間の政策対話を開始
1998年	日本・キューバ移住100周年
1999年	文化無償第一号案件: ハバナ大学へのLL機材供与(3,000万円)
2002年	草の根文化無償第一号案件: アジアの家への視聴覚機材供与(528万円)
2003年	フィデル・カストロ国家評議会議長訪日 原爆資料館及び原爆ドームを視察
2007年	技術協力プロジェクトの開始
2009年	外交関係樹立80周年 第10回目の政策対話を実施
2009年	技術協力協定署名(2010年発効)
2011年3月	東日本大震災に際して、ラウル・カストロ国家評議会議長が大使公邸に訪れ弔意を表明
2012年11月	ハリケーン「サンディ」を受けた緊急援助物資供与を決定
2014年11月	日・キューバ交流400周年(支倉常長を中心とする慶長遣欧使節団のキューバ上陸400周年)
2015年2月	日・キューバ交流400周年完了式典にて文化無償: ハバナ市歴史事務所文化会館への視聴覚機材供与(7,500万円)を署名
2015年4月	岸田外務大臣が日本の外務大臣として初めてキューバ訪問 本格的な無償資金協力の開始を表明
2015年9月	日キューバ国連対話の実施
2015年11月	第1回官民合同会議を開催 今後の投資環境整備にむけた話し合いを開始
2016年6月	ディアスカネル国家評議会第一副議長が訪日 安倍総理、麻生副総理、岸田外相と会談したほか、広島を訪問
2016年9月	安倍総理大臣が日本の総理大臣として初めてキューバ訪問 ラウル・カストロ国家評議会議長と会談
2016年11月	フィデル・カストロ前国家評議会議長逝去(古屋圭司日キューバ友好議連会長葬儀出席)

農林水産、医療・保健、民生環境の各分野を中心に実施。2016年6月まで110件のプロジェクトを実施。

キューバ政府と移住日系人が文化事業を中心に記念事業を実施。記念切手が発行された。

フィデル・カストロ議長が「人類はこのヒロシマの苦しみを繰り返してはならない」と発言。

2008年より環境・農業・水産業において3つのプロジェクトを開始。

スリーピングパッド、毛布等を供与(総額約3,100万円)。

200名を超える日本・キューバ交流400周年記念代表团がキューバを訪問。技術協力の供与式典を実施。

ラウル・カストロ議長、ロドリゲス外相及び、フィデル・カストロ前議長と会談。

国際社会の平和と安定のため両国で引き続き連携・協力していくことを確認。

二国間の経済関係の強化に向けて具体的なビジネスの提案や、ビジネスを進める上での課題等について意見交換。

400年を超える両国の友好の歴史に新たなページが開かれた。



2016年5月、ディアスカネル国家評議会第一副議長が訪日





グアテマラ共和国 (Republic of the Guatemala)



- グアテマラへの援助総額は2014年までに累計1,096.45億円。
- グアテマラへの青年海外協力隊員及びシニア海外ボランティアの累計派遣者数は707名。
- JICAによる本邦研修への参加者数：約2,000名。
- 草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、これまでにグアテマラ全土で305の小学校や中学校などの建築・改修・増築を実施。

国概要

(基礎データ)

- 国土：10.8万平方キロメートル(日本の約4分の1強)
- 人口：約1,602万人(2014年, 世銀)
- 民族：マヤ系先住民46%, 混血・欧州系30%など
- 首都：グアテマラ・シティー
- 言語：スペイン語
- 元首：ジミー・エルネスト・モラレス・カブレラ大統領
(任期2020年1月14日まで)
- GDP：639.6億ドル(2015年, 中銀)
- 一人あたりGNI：3,440ドル(2014年, 世銀)
- 経済成長率：4.1%(2015年, 中銀)
- 失業率：2.9%(2015年, 国立統計院)
- 通貨：1ドル＝7.65ケツアル(Q) (15年平均)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

紀元3-9世紀	マヤ文明が栄える
1541年	スペイン王国侵攻、アンティグア市総督府開設
1776年	総督府をグアテマラ市に遷都
1821年	スペイン王国からの独立を宣言
1821年	メキシコのイトゥルビデ帝国に併合
1823年	イトゥルビデ帝国の崩壊を受け、中米諸国連合結成を宣言
1824年	中米連邦共和国成立
1839年	グアテマラは単独政府を創設
1847年	国名を「グアテマラ共和国」とする
1945年	長期独裁政治を経て、民主政権樹立
1960年	内戦勃発(1970-1985年は軍事政権)
1986年	民政移管、政府・ゲリラ間の和平交渉開始
1996年	政府・ゲリラ間で最終和平合意協定締結
2016年	モラレス大統領就任

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	367.75億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	433.06億円 (2014年度末時点)
技術協力	295.64億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ678人 (2016年6月時点で46人)
シニア海外ボランティア	延べ29人 (2016年6月時点で1人)

出典：ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

グアテマラへの主要ODA供与国 (2009～2013年, 出典：OECD/DAC)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位
2009	スペイン	米国	日本	オランダ	スウェーデン
2010	米国	スペイン	日本	スウェーデン	オランダ
2011	米国	スペイン	スウェーデン	日本	ドイツ
2012	米国	日本	スウェーデン	スペイン	ドイツ
2013	米国	英国	スウェーデン	ドイツ	日本

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からグアテマラへの輸出	280億円 (2015年, 中銀)
グアテマラから日本への輸出	186億円 (2015年, 中銀)
在グアテマラ日系企業数	19社 (2015年10月時点, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
グアテマラにおける在留邦人数	378人 (2015年4月時点, 外務省)
在日グアテマラ人数	160人 (2015年12月時点, 法務省)
グアテマラから日本への留学生数	25名 (2015年5月時点, JASSO)
日本からグアテマラへの観光客数	7220人 (2013年, JNTO)
グアテマラから日本への観光客数	23人 (2015年12月時点, 法務省)

日本とグアテマラ共和国との協力・交流年表

年代	案件
1935年	外交関係樹立(41年中断, 54年再開)
1971年	貿易上の待遇供与に関する取極
1976年	査証免除取極
1977年	技術協力協定締結(1978年発効)
1979年	無償資金協力：地方水道施設復興整備計画(4億円)(グアテマラへの初の無償資金協力)
1987年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極締結
1989年	JOCV調整員グアテマラ事務所開設
1989年	グアテマラを代表する作曲家ホルヘ・サルミエントスが訪日、広島を訪れ「ヒロシマのピカ」作曲
1994-1995年	無償資金協力「グアテマラ市浄水場修復計画」(38.44億円)
1998年	JICA/JOCVグアテマラ駐在員事務所開設
1998-1999年	無償資金協力「地方浄水場復旧計画」(22.81億円)
2003年	JICAグアテマラ駐在員事務所としてのステータス確立
2003年	グアテマラ総選挙におけるOAS選挙監視活動への要員派遣及び約9万ドルの資金協力
2005年	日・グアテマラ外交関係樹立70周年、日・中米交流年、日・中米サミット(於：コスタリカ)
2006-2012年	技術協力「算数指導力向上プロジェクト」
2010年	一般文化無償資金協力「ティカル国立公園文化遺産保存研究センター建設計画」(5.48億円)
2010年	コロソ大統領の訪日
2010年	円借款「和平日域道路整備計画(II)」(99.39億円)
2011年	東日本大震災に際し、グアテマラから保存食や飲料水などの支援物資提供、義援金提供、チャリティー・コンサート実施
2011年	金沢大学とグアテマラ文化スポーツ省との学術協定締結
2012年	グアテマラ西部地震被害に関する緊急援助
2015年	日・グアテマラ外交関係樹立80周年、日・中米交流年



1878年 屋須弘平(やすこうへい)が日本人として初めてグアテマラに移住。写真家として高い評価。



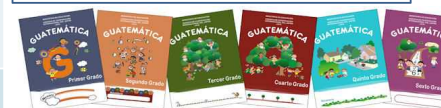
1905年グアテマラ人コラムニスト・エンリケ・ゴメス・カリージョ訪日。3冊の日本体験記を出版。

原爆投下50周年の1995年、小松一彦氏の指揮により、名古屋と東京で演奏され、大きな反響を呼んだ。
小松氏は、2001年から4年間、グアテマラ国立交響楽団の客員指揮者として活躍。

グアテマラ政府は、70周年記念切手を発行。



日本との協力により作成した教科書「グアテマティカ」は2007年から公立学校の教科書に採用された。



東日本大震災1周年の2012年、グアテマラ国立劇場で追悼コンサートが行われ、ホルヘ・サルミエントス氏の指揮で「ヒロシマのピカ」が演奏された。

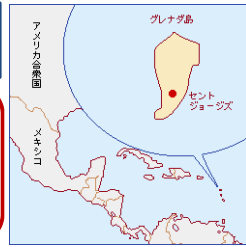
ティカル遺跡の研究・復興等の協力。



ティカル遺跡



グレナダ (Grenada)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- グレナダへの援助総額は2014年までに累計約72.38億円。
- この他、2004年のハリケーン被害に対し、緊急支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 340平方キロメートル(五島列島の福江島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 10.7万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: セントジョージズ
- ・ 民族: アフリカ系, インド系, ヨーロッパ系
- ・ 言語: 英語(公用語), フランス語系/パワ語
- ・ 宗教: キリスト教(カトリック, プロテスタント, 英国国教会等)等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院13名, 下院15名)
- ・ GDP: 9億7,810万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 8,430米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 3.4%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1498年	コロンブスにより「発見」
1783年	英領
1967年	英国自治領
1974年	独立
1984年	新国民党(NNP)政権発足
1990年	国民民主会議(NDC)と国民党(TNP)の連立政権発足
1995年	NNP政権発足
2008年	NDC政権発足
2013年	NNP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	60.52億円 (2014年度末時点)
技術協力	11.86億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

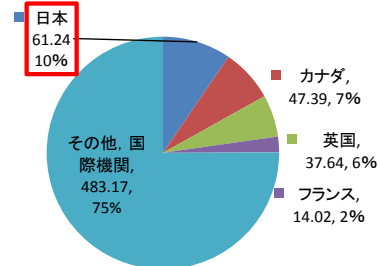
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からグレナダへの輸出	9.8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
グレナダから日本への輸出	110.9万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日グレナダ人数	3人 (2015年末, 法務省統計)
グレナダから日本への留学生数	2名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からグレナダへの観光客数	144人 (2015年, グレナダ観光委員会)
グレナダから日本への観光客数	23人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

グレナダへの主要ODA供与国 (1978年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とグレナダとの協力年表

年代	案件
1974年2月	独立
1975年4月	外交関係開設(在ベネズエラ大使館が兼轄)
1976年	ゲイリー首相の訪日
1977年	研修員受入れ開始
1979年12月	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1989年	水産無償資金協力の開始
1996年7月	ミッチェル首相兼外相の訪日
1997年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2004年9月	ハリケーン「アイバン」襲来
2005年1月	ミッチェル首相の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



メルヴィルストリート魚市場
(無償資金協力によって建設)



セントジョージズ漁業施設
(無償資金協力によって建設)



無償資金協力「経済社会開発計画」署名式

日本による経済協力の開始。

日本は、グレナダ政府に対し、緊急援助物資を2回にわたり供与。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 日・グレナダ首脳会談



2014年11月 日・グレナダ外相会談



コスタリカ共和国 (Republic of Costa Rica)



- コスタリカへの援助総額は2014年度までに累計1,501.22億円。
- 国土の4分の1を保護区に指定し、炭素中立化政策を推進する等、環境立国として独自の環境政策を実施。日本は環境分野への支援を中核とした持続的発展を支援。
- 中米で最初に地デジ日本方式を採用。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 51,100平方キロメートル(九州と四国を合計した面積)
- ・人口: 481万人(2015年, 世銀)
- ・首都: サンホセ(首都圏人口約227万人)
- ・民族: スペイン系と先住民の混血が95%(他にアフリカ系, 先住民等)
- ・言語: スペイン語
- ・宗教: カトリック(憲法第75条。ただし, 信教の自由あり)
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 一院制(57議席)
- ・GDP: 52,561百万ドル(2015年, 中銀)
- ・一人あたりGNI: 9,750ドル(2014年, 世銀)
- ・経済成長率: 2.8%(2015年, 中銀)
- ・失業率: 9.6%(2015年, 中銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1502年	コロンブスが「発見」
1821年	グアテマラ総督府, スペインより独立
1823年	中米諸州連合結成
1848年	中米諸州連合より分離独立
1948年	内戦により反政府軍が勝利(6週間続き, 死者2千名)
1949年	現行憲法制定(第12条: 常設軍廃止)以後, 軍事クーデターによる政情不安のない安定した民主主義国家となる
1987年	アリアス大統領が中米和平への貢献によりノーベル平和賞受賞

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	1,222.41億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	55.97億円 (2014年度末時点)
技術協力	222.84億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ537人 (2016年6月時点で15人)
シニア海外ボランティア	延べ89人 (2016年6月時点で7人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には, 短期派遣ボランティアを含む。

コスタリカへの主要ODA供与国 (2013年, 出典: OECD/DAC, 支出総額ベース)

	国名	百万ドル
1	日本	17.83
2	米国	12.29
3	ドイツ	9.78
4	ノルウェー	7.03
5	フランス	5.74

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からコスタリカへの輸出	373億円 (2015年, 財務省貿易統計)
コスタリカから日本への輸出	263億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在コスタリカ日系企業数	32社 (2015年10月時点, 外務省)
主要日系企業現地法人の雇用数	1,713人 (2016年6月時点, 在コスタリカ大使館)

人的つながり

項目	人数(直近年)
コスタリカにおける在留邦人数	369人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日コスタリカ人数	155人 (2015年12月, 法務省統計)
日本からコスタリカへの留学生数	22名 (2016年6月時点, 在コスタリカ大使館)
コスタリカから日本への留学生数	30名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
日本からコスタリカへの訪問者数	4,932人 (2014年, JNTO)

日本とコスタリカ共和国との協力年表

年代	案件
1935年	外交関係樹立(1941年外交関係中断, 1952年再開)
1969年	サンホセ市と岡山市が姉妹都市協定締結
1973年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極締結
1973年, 1975年	初の円借款「カルデラ港建設計画」(計約68億円)
1974年	JICAコスタリカ支所開設, JOCV派遣開始
1977年	プンタレナス市と気仙沼市が姉妹都市協定締結
1985年	技術協力協定締結
1985年	円借款「ミラバジェス地熱発電計画」(135.47億円)
1989年	円借款「構造調整計画(Ⅱ)」(124.68億円)
1993年	円借款「中都市上下水道整備計画」(16.56億円)
1996年	橋本龍太郎総理大臣のコスタリカ訪問(日本・中米首脳会合の実施)
2001年	円借款「ピリス水力発電所建設計画」(166.83億円)
2005年	第2回日本・中米首脳会合(於: 東京)
2005年	集中豪雨災害に対する緊急援助(1,250万円相当)
2006年	円借款「サンホセ首都圏環境改善計画」(150.01億円)
2010年	コスタリカが中米で最初に地デジ日本方式を採用
2010年	豪雨災害に対する緊急援助(800万円相当)
2010年	無償資金協力「太陽光を活用したクリーン・エネルギー導入計画」(8億円)
2011年	一般文化無償資金協力「コスタリカ大学日本語学習機材整備計画」(4,560万円)
2013年	一般文化無償資金協力「国営ラジオ・テレビ局放送機材整備計画」(7,200万円)
2013年	円借款「グアナカステ地熱開発セクターローン」(560.86億円)
2015年	外交関係樹立80周年, 日・中米交流年
2016年	無償資金協力「経済社会開発計画」(3億円)(環境性能に優れた次世代自動車供与)

JICAボランティア活動は40年を超え, コスタリカで高い評価。

1974-81年, 円借款計68億円及び技術協力によりコスタリカ太平洋岸の最大の国際貿易港を建設。その後, 技術協力により, 改修計画を支援。

コスタリカ初の地熱発電所建設。東芝製機材など日本の技術を使用。毎年国内外から多くの視察団が訪れる。



1996年8月 第1回日・中米首脳会合



2005年8月 第2回日・中米首脳会合

これ以前にも1991年の地震災害, 1996年の台風災害に緊急援助を実施。

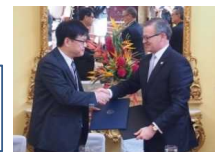
2015年, 中米最大の下水処理場が完成。



2012年, ミラバジェス火山の麓に中米初のメガソーラー完成。

これ以前にも1983年度から文化無償協力を18件実施。

次世代自動車交換公文署名
日本の最先端技術による二酸化炭素排出削減が期待。





コロンビア共和国 (Republic of Colombia)



- コロンビアが国家計画に基づき建設した237の図書館のうち、約6割(136)の建設を日本が支援。
- 一村一品運動に関連する技術協力を実施。地域の特色を生かした12の商品・サービスを生み出している。
- 左翼ゲリラとの紛争により埋設された対人地雷除去のため、3台の大型機材を供与するとともに紛争被害者のリハビリ等を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 113.9万平方キロメートル(日本の約3倍)
- ・人口: 4,822万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ボゴタ
- ・民族: 混血75%, ヨーロッパ系20%, アフリカ系4%, 先住民1%
- ・言語: スペイン語
- ・宗教: カトリック
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 二院制, 上院102議席, 下院166議席(任期4年)
- ・GDP: 2,920億米ドル(2015年, 世銀)
- ・GNI: 一人あたり 7,130米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 3.1%(2016年, IMF)
- ・失業率: 9.1%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

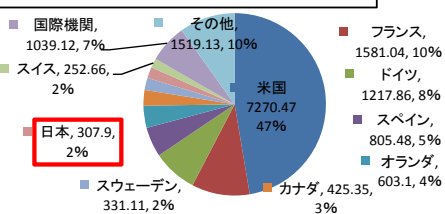
1810年	独立宣言
1886年	憲法制定, コロンビア共和国成立
1903年	パナマ分離独立
1948年	自由党有力政治家暗殺, 以後約10年間は「ラ・ビオレンシア(暴力)」の時代
1953年	ロハス軍事政権発足(-1957年)
1958年	自由・保守両党の国民戦線協定成立
1991年	新憲法制定
2002年	ウリベ大統領就任(2006年再任)
2010年	サントス大統領就任(2014年再任)

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	673.16億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	123.86億円 (2014年度末時点)
技術協力	316.97億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ255人 (2016年6月時点で17人)
シニア海外ボランティア	延べ98人 (2016年6月時点で28人)
日系社会青年ボランティア	延べ14人
日系社会シニア・ボランティア	延べ10人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

コロンビアへの主要ODA供与国 (1962年～2013年累積, 出典: OECD/DAC)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からコロンビアへの輸出	1,083億円 (2015年, 財務省)
コロンビアから日本への輸出	1,115億円 (2015年, 財務省)
在コロンビア日系企業数	80社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
コロンビアにおける在留邦人数	1,336人 (2015年, 外務省)
在日コロンビア人数	2,457人 (2015年, 法務省)
コロンビアから日本への留学生数	82名 (2015年, JASSO)

日本とコロンビア共和国との協力年表

年代	案件
1908年	日コロンビア修好通商航海条約調印
1954年	外交関係再開(1941年断絶)
1976年	日コロンビア技術協力協定締結
1977年	無償資金協力: 漁業訓練センター建設(5億円)(コロンビアへの初の無償資金協力)
1979年	円借款: 「カウカ河治水計画(サルバヒナダム建設計画)」(123億円)(コロンビアへの初の円借款)
1980年	JICAコロンビア事務所開設(現在の名称はコロンビア支所)
1985年	青年海外協力隊派遣取極締結 同年は12名の協力隊がコロンビアに派遣
2001年	和平支援・紛争被害者への支援を開始
2003年	コロンビアの「読書及び図書館国家計画」を後押しするため図書館建設の支援を開始
2009年3月	「一村一品運動」支援開始
2012年11月	サントス大統領がコロンビア革命軍(FARC)との和平交渉開始
2014年6月	コロンビア上級軍事学校幹部生の日本の防衛省による受け入れ
2014年7月	安倍総理がコロンビア訪問 サントス大統領と「日コロンビア共同宣言」を发出
2015年3月	ピンソン国防大臣(当時)が訪日して中谷防衛大臣と会談 覚書の締結を含む防衛協力拡大に合意
2015年3月	総務省とコロンビア情報技術・通信省との間で情報通信技術(ICT)に関する協力覚書締結
2015年	洪水リスク管理能力強化プロジェクト等の防災関連支援を実施
2015年9月	日コロンビア投資協定発効
2016年2月	「コロンビアのためのグローバル地雷除去イニシアティブ」に日本が参加
2016年9月	日コロンビア首脳会談(於: NY)
2016年11月	日コロンビア首脳会談(於: リマ)

建設されたサルバヒナダム。(右写真は現在の様子)



2016年4月までに、青年海外協力隊は238名、シニアボランティア(1985年度からは98名)が活動を実施。



対人地雷被害者・紛争被害者のためのリハビリに関する各種支援のほか、2007年及び2009年には対人地雷除去機材(計3台)を供与。



2015年度までに136件の図書館建設支援を実施。2014年の安倍総理コロンビア訪問時には図書館を活用している少女からの感謝書簡が安倍総理に手渡された。

全国の応募から、12のイニシアティブを選考。観光、手工芸や食品加工など地域の特色を生かした商品やサービスを通じた地域振興への支援を実施。



サントス大統領から、これまでの地雷関連支援や一村一品運動等の支援について謝意が表された。





ジャマイカ (Jamaica)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び格差是正に資する経済協力を実施。
- ジャマイカへの援助総額は2014年までに累計約644億500万円。
- 1989年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣を開始し、これまでに328人を派遣。
- 2015年に安倍総理が訪問、「J-Jパートナーシップ」に署名、「日本の対カリコム政策」に沿った協力強化・促進を確認。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 10,990平方キロメートル(秋田県とほぼ同じ大きさ)
- ・ 人口: 272.6万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: キングストン
- ・ 民族: アフリカ系91%, 混血6.2%, その他2.6%
- ・ 言語: 英語, 英語系バトウア語
- ・ 宗教: プロテスタント等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院21名, 下院63名)
- ・ GDP: 136億6,760万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 5,010米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 0.9%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 15.3%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1494年	コロンブスによるジャマイカ島「発見」
1670年	英領植民地
1944年	選挙による議会設置
1957年	英国自治領となる
1962年	独立(カリブ海英領植民地の中で最初)
1962年	ジャマイカ労働党(JLP)政権発足(1972-1980年を除き、1989年まで)
1989年	人民国民党(PNP)政権発足
2007年	JLP政権発足
2012年	PNP政権発足
2016年	JLP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	534.21億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	18.74億円 (2014年度末時点)
技術協力	91.10億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ333人 (2016年6月時点で16人)
シニア海外ボランティア	延べ49人 (2016年6月時点で7人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からジャマイカへの輸出	199.4億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ジャマイカから日本への輸出	26.2億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ジャマイカ日系企業数	18社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ジャマイカにおける在留邦人数	169人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ジャマイカ人数	588人 (2015年末, 法務省統計)
日本からジャマイカへの留学生数	2名(2014年度, 日本学生支援機構「留学生調査」)
ジャマイカから日本への留学生数	7名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
ジャマイカから日本への観光客数	938人 (2015年, 日本政府観光局JNTO))

日本とジャマイカとの協力年表

年代	案件
1962年8月	独立
1964年3月	外交関係開設
1964年5月	在ドミニカ(共)大使館が兼轄
1975年11月	在ジャマイカ駐在官常駐
1977年	研修員受入れ開始
1981年	円借款開始
1985年	セアガ首相の訪日
1986年	集中豪雨の発生
1987年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
1988年9月	ハリケーン「ギルバード」襲来
1989年	JOCVの派遣開始
1990年	駐日名誉領事館設置
1992年1月	駐日大使館設置
1995年1月	在ジャマイカ大使館開設
1995年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
1996年6月	在神戸名誉領事館設置
2004年9月	ハリケーン「アイバン」襲来
2007年8月	ハリケーン「ディーン」襲来
2013年11月	シンプソン＝ミラー首相の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催、「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定
2015年9月	安倍総理のジャマイカ訪問、J-Jパートナーシップ署名

日本による経済協力の開始。

日本は、ジャマイカ政府に対し、10万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、ジャマイカ政府に対し、緊急援助物資の供与、20万ドルの緊急無償資金協力を実施した他、25億円の円借款を実施。

これまで333人のJOCV、49人のシニア海外ボランティアを派遣。

日本は、緊急援助物資を供与。

安倍総理等と会談。二国関係の更なる強化や安保理改革等における協力を確認。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。



2014年7月 日・ジャマイカ首脳会談

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。

安倍総理が日本の現職の総理大臣として初めてジャマイカを訪問。シンプソン＝ミラー首相と3年連続3度目の首脳会談を行った。



2015年9月 日・ジャマイカ首脳会談

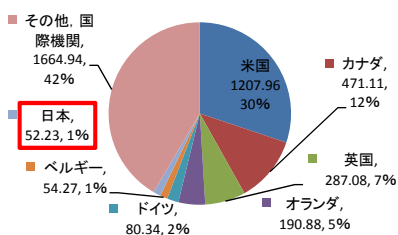


2013年11月 日・ジャマイカ首脳会談



2014年11月 日・ジャマイカ外相会談

ジャマイカへの主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)





スリナム共和国 (Republic of Suriname)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野を中心に経済協力を実施。
- スリナムへの経済協力は独立年の1975年に開始され、同国への援助総額は2014年までに累計約57億100万円。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 163,820平方キロメートル(日本の約2分の1)
- ・ 人口: 54.3万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: パラマリボ
- ・ 民族: ヒンドゥー系37%, クレオール系31%, ジャワ系15%, マルーン系10%, 先住民系2%, 中国系2%, 白人1%
- ・ 言語: オランダ語(公用語), 英語, スリナム語, カリブ系ヒンディー語, ジャワ語
- ・ 宗教: キリスト教(プロテスタント, カトリック等), ヒンドゥー教, イスラム教等
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 一院制(51名), 任期5年
- ・ GDP: 48億7,790万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 9,300ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.5%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 8.5%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

15世紀末	スペインにより「発見」
1650年	英国植民地
1667年	オランダ植民地
1815年	パリ条約で最終的にオランダ領
1954年	オランダ自治領
1975年	独立
1980年	ポータツセ軍曹によるクーデター
1987年	シャンカール政権発足
1991年	フェネツィアーン政権発足(1996年～2000年を除き、2010年まで)
2010年	ポータツセ政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	49.70億円 (2014年度末時点)
技術協力	7.31億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

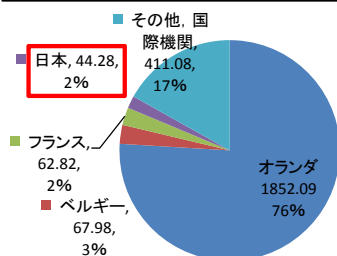
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からスリナムへの輸出	956億円 (2015年, 財務省貿易統計)
スリナムから日本への輸出	698億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在スリナム日系企業数	3社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
スリナムにおける在留邦人数	7人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日スリナム人数	6人 (2015年末, 法務省統計)
日本からスリナムへの観光客数	170人 (2015年, スリナム観光基金)
スリナムから日本への観光客数	81人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

スリナムへの主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とスリナム共和国との協力年表

年代	案件
1974年5月	日・オランダ査証相互免除取極(スリナムにも適用)を承継
1975年	水産無償資金協力開始
1975年11月	独立
1975年12月	外交関係開設
1976年11月	在ベネズエラ大使館が兼轄
2001年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2006年1月	在スリナム兼勤駐在官事務所の廃止 在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
2006年11月	在パラマリボ名誉総領事の任命
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	ピナス初代駐日大使(中国常駐)の信任状捧呈
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定

日本による経済協力の開始。



草の根・人間の安全保障無償資金協力「コミュニティ及び学校における災害対応改善計画」供与式



草の根・人間の安全保障無償資金協力「ダイアコネンヒス財団救急車整備計画」

初代駐日大使として、ピナス大使が信任状を捧呈。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 安倍総理とアメリリ副大統領との会談



セントクリストファー・ネーヴィス (Saint Christopher and Nevis)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- セントクリストファー・ネーヴィスへの援助総額は2014年までに累計約29億8,800万円。
- セントクリストファー・ネーヴィスは2014年OECD/DACの援助受取国・地域リストから外れたものの、上記脆弱性克服の観点から、支援を継続中。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 260平方キロメートル(西表島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 5.6万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: パセテール
- ・ 民族: アフリカ系, イギリス系, ポルトガル系, レバノン系等
- ・ 言語: 英語
- ・ 宗教: キリスト教(英国国教会, プロテスタント, カトリック等)等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 一院制(14名)
- ・ GDP: 9億2,190万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 15,560米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 4.6%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

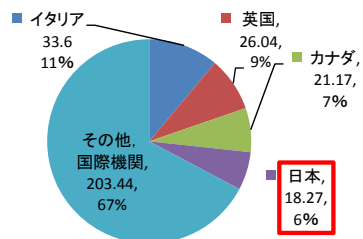
1493年	コロンブスにより「発見」
1623年	英国の入植開始
1624年	フランスの入植開始
1783年	ベルサイユ条約: セントクリストファー英領へ
1958年	英領西インド連邦に加盟
1967年	英国自治領
1983年	独立, 国民行動党(PAM)政権発足
1996年	セントクリストファー・ネーヴィス労働党(SKNLP)政権発足
2015年	チーム統一(TU)政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	25.61億円 (2014年度末時点)
技術協力	4.27億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

セントクリストファー・ネーヴィスへの 主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からセントクリストファー・ネーヴィスへの輸出	129億円 (2015年, 財務省貿易統計)
セントクリストファー・ネーヴィスから日本への輸出	235万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
セントクリストファー・ネーヴィスにおける在留邦人数	1人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日セントクリストファー・ネーヴィス人数	6人 (2015年末, 法務省統計)
日本からセントクリストファー・ネーヴィスへの留学生数	1名 (2016年6月, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からセントクリストファー・ネーヴィスへの観光客数	75人(2015年, セントクリストファー・ネーヴィス観光委員会)
セントクリストファー・ネーヴィスから日本への観光客数	132人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とセントクリストファー・ネーヴィスとの協力年表

年代	案件
1983年9月	独立
1985年	シモンズ首相の訪日
1985年1月	外交関係開設(在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄)
1987年	研修員受入れ開始
1989年9月	ハリケーン「ヒューゴ」襲来
1995年9月	ハリケーン「ルイス」襲来
1996年	専門家派遣開始
1997年	草の根・人間の安全保障無償資金協力開始
2000年	水産無償資金協力開始
2005年10月	ダグラス首相の訪日
2012年10月	ダグラス首相兼財務相の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



無償資金協力「経済社会開発計画」署名式

日本による経済協力の開始。

日本は、セントクリストファー・ネーヴィス政府に対し、5万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、カリコム事務局に対し、総額15万ドルの緊急無償資金協力を実施。

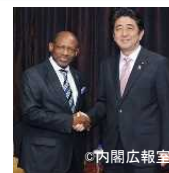
小泉総理等と会談。捕鯨問題、安保理改革等における協力を確認。



2014年11月
日・セントクリストファー・ネーヴィス外相会談

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じた必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月
日・セントクリストファー・ネーヴィス首脳会談



セントビンセント及びグレナディーン諸島 (Saint Vincent and the Grenadines)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- セントビンセント及びグレナディーン諸島への援助総額は2014年までに累計約76億9,600万円。
- 2003年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣を開始し、これまでに48名を派遣。
- この他、2010年のハリケーン被害に対し、緊急支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 390平方キロメートル(五島列島の福江島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 10.9万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: キングスタウン
- ・ 民族: アフリカ系, 東インド系, 混血, カリブ族
- ・ 言語: 英語(公用語), フランス語系バトワ語
- ・ 宗教: キリスト教(英国国教会, プロテスタント, カトリック等)等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 一院制(選出議員(15名)と選任議員(6名))
- ・ GDP: 7億5,140万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 6,670米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.5%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1498年	コロンブスにより「発見」
1763年	英国による占領
1778年	フランスによる占領
1783年	英国植民地
1958年	英領西インド連邦に加盟
1969年	英国自治領
1979年	独立
1979年	セントビンセント労働党(SVLP)政権発足
1984年	新民主党(NDP)政権発足
2001年	統一労働党(ULP)政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	60.20億円 (2014年度末時点)
技術協力	16.76億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ48人 (2016年6月時点で1人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

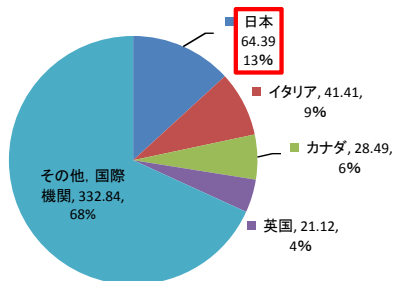
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からセントビンセント及びグレナディーン諸島への輸出	58億円 (2015年, 財務省貿易統計)
セントビンセント及びグレナディーン諸島から日本への輸出	24億円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
セントビンセント及びグレナディーン諸島における在留邦人数	7人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日セントビンセント及びグレナディーン諸島人数	7人 (2015年末, 法務省統計)
日本からセントビンセント及びグレナディーン諸島への観光客数	171人 (2015年, セントビンセント及びグレナディーン諸島観光委員会)
セントビンセント及びグレナディーン諸島から日本への観光客数	32人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

セントビンセント及びグレナディーン諸島への
主要ODA供与国
(1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC)
(単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とセントビンセント及びグレナディーン諸島との協力年表

年代	案件
1979年10月	独立
1980年4月	外交関係開設
1981年	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1984年	研修員受入れ開始
1986年5月	ミッチェル首相の訪日
1987年	水産無償資金協力開始
1989年6月	駐日名誉領事館設置(2012年の解任後は名誉領事不在)
1990年	専門家派遣開始
1990年11月	ミッチェル首相の訪日
1998年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2000年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
2003年	JOCV派遣開始
2004年3月	ゴンザルベス首相の訪日
2010年10-11月	ハリケーン「トーマス」襲来
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「セントビンセント医療機器整備計画」署名式



日本による経済協力の開始。

これまで48名のJOCVを派遣。

小泉総理等と会談。海洋生物資源の持続的
利用等の分野での協力を確認。

日本は、セントビンセント及びグレナディーン諸
島政府に対し、緊急援助物資を供与。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱
性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる
観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小
島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に
対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能
力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



©内閣広報室



©内閣広報室

2014年7月 日・セントビンセント首脳会談



セントルシア (Saint Lucia)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- セントルシアへの援助総額は2014年までに累計約98億6,800万円。
- 1994年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣取極が交わされ、これまでに148名を派遣。
- この他、1980年、2010年のハリケーン等被害に対し、緊急支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 620平方キロメートル(淡路島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 18.5万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: カストリーズ
- ・ 民族: アフリカ系82.5%, 混血11.9%, 東インド系2.4%, その他
- ・ 言語: 英語(公用語), フランス語系パワ語
- ・ 宗教: キリスト教(カトリック, プロテスタント, 英国国教会等)等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院11名(選任議員)・下院17名(選出議員))
- ・ GDP: 14億3,640万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 7,390米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.8%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 22.2%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

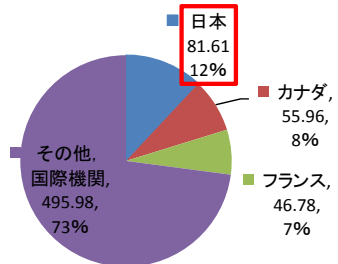
1502年	コロンブスにより「発見」
1814年	英国植民地
1967年	英国自治領
1979年	独立
1979年	セントルシア労働党(SLP)政権発足
1982年	統一労働者党(UWP)政権発足
1997年	SLP政権発足
2006年	UWP政権発足
2011年	SLP政権発足
2016年	UWP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	70.12億円 (2014年度末時点)
技術協力	28.56億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ148人 (2016年6月時点で8人)
シニア海外ボランティア	延べ15人 (2016年6月時点で3人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

セントルシアへの主要ODA供与国 (198年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からセントルシアへの輸出	121億円 (2015年, 財務省貿易統計)
セントルシアから日本への輸出	112万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
セントルシアにおける在留邦人数	15人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日セントルシア人数	6人 (2015年末, 法務省統計)
日本からセントルシアへの観光客数	268人 (2015年, セントルシア統計局)
セントルシアから日本への観光客数	33人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とセントルシアとの協力年表

年代	案件
1979年2月	独立
1980年1月	外交関係開設
1980年8月	ハリケーン「アレク」襲来
1981年	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1983年	研修員受入れ開始
1986年5月	コンプトン首相の訪日
1987年	水産無償資金協力開始
1990年11月	コンプトン首相の訪日
1991年	専門家派遣開始
1994年8月	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
1998年6月	アンソニー首相の訪日
1999年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2010年10-11月	ハリケーン「トーマス」襲来
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「セントルシア赤十字社救急車整備計画」完成式



ショゼールの水産無償施設
(無償資金協力「沿岸漁業振興計画」)

日本は、セントルシア政府に対し、1万ドルの見舞金を供与。

日本による経済協力の開始。

これまで148名のJOCV、15名のシニア海外ボランティアを派遣。

橋本総理等と会談。

日本は、セントルシア政府に対し、緊急援助物資を供与。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。



2014年7月
日・セントルシア
首脳会談

©内閣広報室

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年11月 日・セントルシア外相会談



チリ共和国 (Republic of Chile)



- チリへの援助総額は、795.06億円。
- チリの主要輸出水産品であるサケ・マスの養殖は、日本の水産技術協力が大きく貢献。チリは、現在、世界二位のサケ・マス生産・輸出国に成長。
- 日チリは、共に地震・津波の被害国であることから、近年、防災分野における協力が促進。「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム」を通じ、中南米地域を中心とした第三国への協力も実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 75.6万平方キロメートル(日本の約2倍)
- ・人口: 1,794万人(2015年, 世銀)
- ・首都: サンティアゴ
- ・民族: スペイン系75%, その他の欧州系20%, 先住民系5%
- ・言語: スペイン語
- ・宗教: カトリック(全人口の88%)
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 上下両院制(上院38名, 下院120名)
- ・GDP: 2,402億米ドル(2015年, 世銀)
- ・GNI: 一人あたり 14,060米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 2.1%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 6.2%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

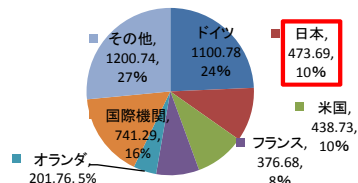
1818年	事実上の独立
1970年	アジェンデ社会主義政権誕生
1973年	クーデターによりピノチェット軍事政権誕生
1981年	新憲法発効
1988年	ピノチェット大統領信任投票
1990年	エイルウィン政権成立(民政移管)
2006年	パチレ政権(第一期)成立
2010年	ピニエラ政権成立
2014年	パチレ政権(第二期)成立

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	270.70億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	103.35億円 (2014年度までの累計)
技術協力	442.87億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	延べ193人 (2016年6月時点で7人)
シニア海外ボランティア	延べ92人 (2016年6月時点で12人)
日系社会青年ボランティア	延べ13人
日系社会シニア・ボランティア	延べ3人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

チリへの主要ODA供与国 (1960年～2013年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からチリへの輸出	2,059億円 (2015年, 財務省)
チリから日本への輸出	6,778億円 (2015年, 財務省)
在チリ日系企業数	93社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
チリにおける在留邦人数	1,622人 (2015年, 外務省)
在日チリ人数	833人 (2015年, 法務省)
チリから日本への留学生数	41名 (2015年, JASSO)

日本とチリ共和国との協力年表

年代	案件
1883年, 1894年	チリ巡洋艦「アルトゥーロ・ブラット」, チリ巡洋艦「エスメラルダ」を日本が購入
1897年	日本チリ修好通商航海条約締結
1940年	チリにおいて日智文化協会設立
1941年	サンティアゴ市制400周年に際し, チリの日本人社会が縦20m, 横30mのチリ国旗を寄贈
1958年	チリへの技術協力開始(最初のチリ人研修生受入)
1959年	岸総理(当時)のチリ訪問
1969年	「日本/チリ・サケプロジェクト」開始
1977年	胃がん治療の技術協力開始
1978年	技術協力協定締結
1979年	第1回日智経済委員会
1983年	JICAチリ事務所開設
1984年	日本・チリ友好議員連盟, チリ・日本友好議員連盟設立
1992年	エイルウィン大統領(当時)が, チリ国家元首として初来日
1994年	サンティアゴ大学に対するLL機材供与
1996年	青年海外協力隊派遣取極締結
1997年	外交関係樹立100周年(記念として, チリ国民から日本国民に日章旗(縦7m, 横10m)を贈呈)
1999年	「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム(JCPP)」署名 中南米地域を中心に, 日チリ両国が協力し, 第三国への三角協力を積極的に推進
2007年	日・チリ経済連携協定(EPA)発効
2009年	チリ, 地上デジタルテレビ放送日本方式を採用
2010年	チリに対する国際緊急援助隊の派遣, 緊急援助物資の供与及び緊急無償資金協力(300万ドル)を実施
2012年	SATREPS「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研修プロジェクト」の実施(～16年3月)
2013年	➢ 天文学研究の国際共同プロジェクト「ALMA計画」(アルマ望遠鏡)開所式 ➢ 東日本大震災からの復興を願い, チリより宮城県南三陸町にモアイ像のレプリカ寄贈 ➢ 中南米初の東大フォーラム実施(科学技術協力・学術交流の更なる発展)
2014年7月	安倍総理のチリ訪問
2015年	➢ 中南米域内の防災分野の人材育成を行う「KIZUNAプロジェクト」開始, 5年間で2,000名の人材育成を目指す ➢ 日・チリ二国間クレジット制度(JCM)の構築に合意 ➢ チリ北部の洪水被害に対する緊急援助を実施
2016年	➢ 日・チリ租税条約署名 ➢ 第1回日・チリ鉱業官民合同会議 ➢ 第1回日・チリJCM合同委員会 ➢ 世界津波の日リレー津波防災訓練

2017年には, 日・チリ外交関係樹立120周年を迎える。



水力発電分野の研修員が初めて日本で研修。

日本の水産技術協力が, チリにおけるサケ・マス養殖推進に貢献。チリは, 世界第二位のサケ・マス養殖生産・輸出国に成長。

サンティアゴ大学には, 南米スペイン語圏唯一の日本語学科が設置されている。



1997年7月に初代協力隊員4名がチリに着任。

医療, 農林水産, 環境, 防災分野などにおける日チリ間の協力成果を他国に普及し, 域内の持続的発展に大きく貢献。



日チリEPA発効後, 日系企業による対チリ投資も増加。日本は, 2011年から3年連続して対チリ投資第1位(チリ外国投資促進庁)。

現在, 試験放送を実施中。2020年までに人口カバー率100%を達成予定。



日本から緊急援助物資の供与と約3.1億円の無償資金協力を実施。

両国間及び多国間における協力につき協議するとともに, 鉱業分野及び防災分野の協力推進のための共同声明を発表。



プロジェクト開始1年間で, 約1,000名の人材育成を達成。ともに津波・地震の被害国として, 防災分野の協力を推進。チリは国連における「世界津波の日」制定の共同提案国。



日本から1,600万円相当の緊急援助を実施



ドミニカ共和国 (Dominican Republic)

- ドミニカ共和国への援助総額は2014年までに累計909億円。
- 日本人移住者がドミニカ共和国の農業の発展に大きく貢献。
- 2015年に派遣30周年を迎えた青年海外協力隊は、保健、教育、村落開発等様々な分野において人的貢献を継続して実施。
- ドミニカ共和国は世界で唯一14年連続で内閣府国際青年育成交流事業の対象国に選ばれており、両国の若者の交流が活発化。



国概要

(基礎データ)

- ・面積: 48,442平方キロメートル(九州に高知県を加えた広さ)
- ・人口: 1,050万人(2015年, 世銀)
- ・首都: サントドミンゴ(首都圏人口約370万人)
- ・民族: スペインとアフリカ系の混血が73%
(他に欧州系, アフリカ系等)
- ・言語: スペイン語
- ・宗教: カトリック
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 上・下二院制(上院32議席, 下院190議席)
- ・GDP: 671.9億ドル(2015年, 中銀)
- ・一人あたりGNI: 5,950ドル(2014年, 世銀)
- ・経済成長率: 7.0%(2015年, 中銀)
- ・失業率: 14.0%(2015年, 中銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1492年	コロンブスがエスパニョーラ島に到着
1697年	リスウィック条約により島西側が仏領
1795年	仏西戦争により全島が仏領
1822年	ハイチによる支配開始
1844年	ハイチから独立
1861年	スペインに併合
1865年	スペインから独立
1916年	米国による軍事統治開始(～1924年)
1930年	トルヒーリョ独裁政権の発足
1965年	内政勃発による米国軍事介入
1966年	大統領選挙によりバラゲール政権発足
2012年	メディーナ大統領就任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	315.80億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	266.35億円 (2014年度末時点)
技術協力	327.06億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ604人 (2016年6月時点で31人)
シニア海外ボランティア	延べ240人 (2016年6月時点で6人)
日系社会青年ボランティア	延べ58人 (2016年6月時点で6人)
日系社会シニアボランティア	延べ17人 (2016年6月時点で1人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ドミニカ共和国への主要ODA供与国 (2013年, 出典: OECD/DAC, 支出総額ベース)

	国名	百万ドル
1	米国	50.86
2	フランス	27.92
3	スペイン	19.71
4	日本	10.10
5	韓国	3.94

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からドミニカ共和国への輸出	288.15億円(2015年, 財務省) (世界から同国への輸出全体の約1.7%)
ドミニカ共和国から日本への輸出	95.73億円(2015年, 財務省) (同国から世界への輸出全体の約1.0%)
日本からの直接投資	約88万ドル(2016年, ドミニカ(共)中銀) (2006年から2015年の累計約824万ドル)
在ドミニカ共和国日系企業数	11社(2015年10月, 外務省)
日本企業現地法人の雇用数	1,522人 (2016年6月時点, 在ドミニカ日本国大使館)
ドミニカ共和国における日本車の登録台数	56万5,761台 (2016年1月時点, ドミニカ(共)税務局) (全登録車の73.2%)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ドミニカ共和国における在留邦人数	793人(2015年10月時点, 外務省)
在日ドミニカ共和国人数	477人(2015年末時点, 外務省)
ドミニカ共和国から日本への留学生数	81名 (2016年時点在ドミニカ日本国大使館)
日本からドミニカ共和国への観光客数	1,766人 (2015年の入国者数, ドミニカ(共)中銀)
ドミニカ共和国から日本への観光客数	1,862人 (2015年の入国者数, 法務省)

日本とドミニカ共和国との協力年表

年代	案件
1934年11月	外交関係樹立(41年中断, 52年再開)
1956年	日本人の移住開始
1956年	JICA事務所の開設
1957年	査証相互免除取極
1964年	技術協力の開始
1980年	円借款「地方電気通信網整備計画」(33.91億円) (ドミニカ共和国への初の円借款)
1985年	青年海外協力隊派遣取極
1983年	円借款「アグリポ地域農業開発計画」(88.25億円)
1990年	一般無償資金協力「消化器疾患センター建設計画」(14.13億円)
1991年	水産無償資金協力「沿岸漁業開発計画」(3.88億円)
1992年	一般文化無償資金協力「コロンブス記念灯台博物館に対する歴史教育機材」(4,700万円)
1993年	円借款「アグリポ地域農業開発計画(Ⅱ)」(90.13億円)
1996年	内閣府国際青年育成交流事業による交流の開始
2006年	日本人移住50周年
2011年	東日本大震災の発生: ドミニカ共和国国会が日本国民への連帯決議を表明
2010-2013年	日本, ドミニカ共和国, ハイチの三角協力 「対ハイチ農業技術研修コース」(3年間)
2010-2013年	広島大学とサントドミンゴ自治大学の学術交流 (教育, 環境, 工学, 農業の4分野) (3年間)
2014-2016年	中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力: リハビリ機材, 気象観測機材等(6億円)
2015年	日・中米交流年
2016年3月	日本方式普及ノン・プロジェクト無償資金協力「次世代自動車パッケージ」(5億円)
2015年	青年海外協力隊派遣30周年

日本人移住者は、ドミニカ共和国の農業の発展に大きく貢献。稲の改良に成功した日本人移住者の名を冠した「タニオカ米」という米がある。



大規模な灌漑施設の整備により、米の生産量及び自給率が飛躍的に向上。



ドミニカ共和国国民から「日本人の病院」と呼ばれ親しまれている。



ドミニカ共和国は2003年から14年連続で対象国に選ばれている。2015年までに210名の日本青年がドミニカ共和国を訪問し、166名のドミニカ共和国青年が日本を訪問。



海外青年協力隊員の活動地においてリハビリ機材(写真上)及び気象観測機材(写真下)の引き渡し式。機材供与は協力隊員の円滑な活動にも貢献。



メディーナ大統領出席の下、大統領府にて日本のハイブリッド車129台を供与。

安倍総理とメディーナ大統領の首脳メッセージを交換(ナバラ外相と淵上大使)。





ドミニカ国 (Commonwealth of Dominica)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- ドミニカ国への援助総額は2014年までに累計約82億5,000万円。
- 2003年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣を開始し、これまでに40名を派遣。
- この他、1989年、1995年、2015年のハリケーン等被害に対し、緊急支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 750平方キロメートル(奄美大島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 7.3万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ロゾー
- ・ 民族: アフリカ系, ヨーロッパ系, シリア系, カリブ族
- ・ 言語: 英語(公用語), フランス語系バトワ語
- ・ 宗教: キリスト教(カトリック, プロテスタント等)等
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 一院制(30名)(選出議員21名・選任議員9名)
- ・ GDP: 5億3,780万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 6,760米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 2.8%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

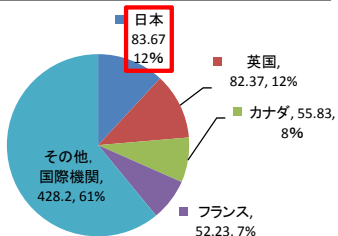
1493年	コロンブスにより「発見」
1660年	英仏条約: カリブ族の支配下へ
1805年	英国植民地
1958-1962年	英領西インド諸島連邦に加盟
1967年	英国自治領
1978年	独立
1980年	ドミニカ自由党(DFP)政権発足
1995年	統一労働者党(UWP)政権発足
2000年	ドミニカ労働党(DLP)とDFPの連立政権発足
2005年	DLP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	66.78億円 (2014年度末時点)
技術協力	15.72億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ40人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ドミニカ国への主要ODA供与国 (1979年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からドミニカ国への輸出	5.79億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ドミニカ国から日本への輸出	7,500万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日ドミニカ国人数	14人(2015年末, 法務省統計)
日本からドミニカ国への留学生数	3名(2014年度, 日本学生支援機構「留学生調査」)
ドミニカ国から日本への留学生数	3名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からドミニカ国への観光客数	110人(2015年, ディスカバー・ドミニカ委員会)
ドミニカ国から日本への観光客数	56人(2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とドミニカ国との協力年表

年代	案件
1978年11月	独立
1978年12月	外交関係開設
1981年4月	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1983年	研修員受入れ開始
1989年9月	ハリケーン「ヒューゴ」襲来
1992年9月	チャールズ首相の訪日
1993年	水産無償資金協力開始
1994年	専門家派遣開始
1995年9月	ハリケーン「ルイス」襲来
1997年8月	ジェームス首相の訪日
2000年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2000年9月	ダグラス首相の訪日
2001年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
2001年7月	チャールズ首相の訪日
2003年	JOCVの派遣開始
2007年4月	スケリット首相の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定
2015年8月	トロピカル・ストーム「エリカ」襲来
2016年5月	在ロゾー名誉総領事の任命



無償資金協力「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」



草の根・人間の安全保障無償資金協力「クリスチャン・ユニオン小学校食堂改修及び防護柵建設計画」完成式



草の根・人間の安全保障無償資金協力「ハリケーンシエラター及び排水溝改修計画」

日本による経済協力の開始。

日本は、ドミニカ国政府に対し、5万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、カリコム事務局に対し、総額15万ドルの緊急無償資金協力を実施。

橋本総理等と会談。捕鯨問題や安保理改革等における協力を確認。

森総理等と会談。捕鯨問題を含む水産分野等における協力を確認。

小泉総理等と会談。捕鯨問題を含む水産分野等における協力を確認。

これまで40名のJOCVを派遣。

安倍総理等と会談。捕鯨問題や安保理非常任理事国選挙等での協力を確認。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力をやっていく旨策定。

日本は、ドミニカ国政府に対し、緊急援助物資を供与。

クールズ・ラティグ氏を初代在ロゾー名誉総領事として任命。



2014年7月 日・ドミニカ国首脳会談



在ロゾー名誉総領事任命辞令手交・紹介レセプション



トリニダード・トバゴ共和国 (Republic of Trinidad and Tobago)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野を中心に経済協力を実施。
- トリニダード・トバゴへの援助総額は2014年までに累計約34億9,400万円。
- 2014年に安倍総理が訪問、「日本の対カリコム政策」を表明。
- トリニダード・トバゴは2011年OECD/DACの援助受取国・地域リストから外れたものの、上記脆弱性克服の観点から、支援を継続中。



国概要

(基礎データ)

- 面積: 5,130平方キロメートル(千葉県よりやや大きい)
- 人口: 136.0万人(2015年, 世銀)
- 首都: ポート・オブ・スペイン
- 民族: インド系(40.0%), アフリカ系(37.5%), 混血(20.5%), その他(2.0%)
- 言語: 英語(公用語), ヒンディー語, フランス語, スペイン語
- 宗教: キリスト教(カトリック, 英国国教会等), ヒンドゥー教, イスラム教等
- 政体: 立憲共和制
- 議会: 二院制(上院(31議席・任命制), 下院(41議席))
- GDP: 278億575万米ドル(2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 18,600米ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 1.0%(2015年, 世銀)
- 失業率: 3.3%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1498年	コロンブスによるトリニダード島「発見」
1889年	英国植民地(トリニダード島, トバゴ島合併)
1956年	英国自治領
1962年	独立
1962年	PNM政権発足(1986年～1991年を除き, 1995年まで)
1976年	共和制に移行
1995年	統一国民会議(UNC)とNARの連立政権発足
2001年	UNCとPNMが同議席獲得により, PNM党首を首相任命
2010年	UNCを中心とする「人民のパートナーシップ」政権発足
2015年	PNM政権発足

援助実績(E/Nベース)

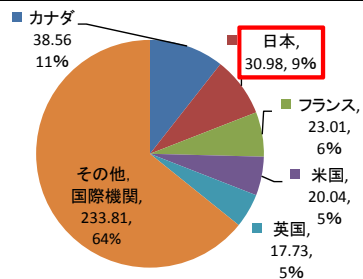
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	1.62億円 (2014年度末時点)
技術協力	33.32億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

トリニダード・トバゴへの主要ODA供与国 (1966年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からトリニダード・トバゴへの輸出	2735億円 (2015年, 財務省貿易統計)
トリニダード・トバゴから日本への輸出	67.3億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在トリニダード・トバゴ日系企業数	7社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
トリニダード・トバゴにおける在留邦人数	43人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日トリニダード・トバゴ人数	99人(2015年末, 法務省統計)
日本からトリニダード・トバゴへの留学生数	1名(2016年6月, 日本学生支援機構「留学生調査」)
トリニダード・トバゴから日本への留学生数	4名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からトリニダード・トバゴへの観光客数	1,191人(2015年, トリニダード・トバゴ観光省)
トリニダード・トバゴから日本への観光客数	624人(2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とトリニダード・トバゴ共和国との協力年表

年代	案件
1962年	独立
1964年5月	外交関係開設
1965年1月	在ベネズエラ日本大使館が兼轄
1971年	在インド・トリニダード・トバゴ高等弁務官事務所が日本を兼轄
1974年	ウィリアムズ首相の訪日
1975年	ウィリアムズ首相の訪日
1975年	研修員受入れ開始
1979年	在トリニダード・トバゴ大使館の開設
1985年	チェンバース首相の訪日
1987年	専門家派遣開始
1999年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	安倍総理のトリニダード・トバゴ訪問 日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力「トリニダード島災害対応能力強化計画」及び「マヤロ地区災害対応能力改善計画」合同署名式



草の根・人間の安全保障無償資金協力「ママト助産センター医療機材整備計画」署名式(小切手供与)

日本による経済協力の開始。

安倍総理が日本の現職の総理大臣として初めてカリブ諸国であるトリニダード・トバゴを訪問。カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。



©内閣広報室

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 日・トリニダード・トバゴ首脳会談



トリニダード・トバゴ首相主催歓迎晩餐会



ニカラグア共和国 (Republic of Nicaragua)

- 経済協力では橋梁整備への評価が高く、日本の橋梁協力を図柄とした記念切手も発行されている。
- 矢崎ニカラグアは自動車用ワイヤーハーネスを生産し、北米市場へ輸出。約1万5千人の雇用創出、職員への福利厚生などによりニカラグア政府から表彰されるなど高い評価。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 130,000平方キロメートル
(北海道と九州を合わせた広さ)
- ・ 人口: 617万人 (2015年, 国家統計院)
- ・ 首都: マナグア (人口約148万人)
- ・ 民族: 混血70%, 欧州系17%, アフリカ系9%, 先住民系4%
- ・ 言語: スペイン語
- ・ 宗教: カトリック
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 一院制 (92議席: 任期5年)
- ・ GDP: 126.9億ドル (2015年, 中銀)
- ・ 一人あたりGNI: 1,830ドル (2014年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 4.9% (2015年, 中銀)
- ・ 失業率: 7.07% (2015年, 中銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

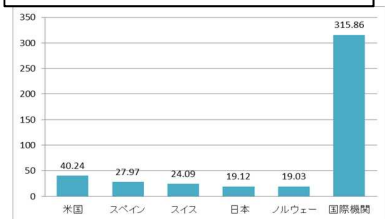
1502年	コロンブス到達
1524年	グラナダ市及びレオン市創設
1573年	グアテマラ総督領に編入
1821年	スペインから独立
1823年	メキシコから分離, 中米諸州連合結成
1838年	中米諸州連合より分離独立
1912年	米海兵隊侵攻
1933年	米海兵隊撤退, 国家警備隊創設
1936年	ソモサ將軍(父)による独裁開始
1979年	サンディニスタ革命, 政府とコントラとの間で内戦(-1988年)
1984年	オルテガ大統領選出
1986年	イラン・コントラ事件
1988年	政府とコントラが武装解除に合意
1990年	国連監視の下で総選挙, チャモロ大統領選出
2007年	オルテガ第二次政権発足
2012年	オルテガ第三次政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	225.75億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	774.36億円 (2014年度末時点)
技術協力	230.09億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ566人 (2016年6月時点で30人)
シニア海外ボランティア	延べ47人 (2016年6月末時点で8人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計 (平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ニカラグア共和国への主要ODA供与国 (2013年, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からニカラグアへの輸出	11521億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ニカラグアから日本への輸出	2801億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ニカラグア日系企業数	4社 (2015年10月, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ニカラグアにおける在留邦人数	151人 (2015年10月, 外務省統計)
在日ニカラグア人数	104人 (2015年末, 法務省統計)
日本からニカラグアへの渡航者数	1,934名 (2013年, ニカラグア入国管理局)
ニカラグアから日本への留学生数	6名 (2015年5月時点(独)JASSO調査)

日本とニカラグア共和国との協力年表

年代	案件
1935年2月	外交関係樹立
1964年	研修員受け入れ開始
1987年	倉成外相の中南米訪問(「暁支援」スピーチ)
1990年	総選挙実施 国連ニカラグア選挙監視団(ONUVEN)に参加
1991年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極締結
1992年	ニカラグア沖地震による津波被害に対して国際緊急援助隊派遣
1995年	第1回目・中米「対話と協力」フォーラムを開催(於:エルサルバドル)
1996年	日・中米首脳会合(於:コスタリカ) 橋本総理が出席
1998年	JICAニカラグア事務所設立
1998年	ハリケーン「ミッチ」被害に対して国際緊急援助隊を派遣
2001年	技術協力協定締結
2001年	ARNECOM ニカラグア(矢崎総業グループ)設立
2004年	公的債務免除(約130億円)
2004年6月	ボラーニョス大統領訪日
2005年8月	日・中米首脳会合(於:東京) 東京宣言・行動計画を採択
2005年10月	外交関係樹立70周年
2013年6月	円借款「持続可能な電化及び再生可能エネルギー促進計画」(14.96億円)
2015年3月	ニカラグア日本ビジネスフォーラム創設
2015年7月	宇都外務大臣政務官訪問(外交関係樹立80周年)
2015年8月	地上波デジタルテレビ日伯方式採用に伴う協力合意文書に署名

グアテマラを訪問した倉成外務大臣が、内戦が終結した暁には日本は中米の復興に向けて支援を行うとの、いわゆる「暁支援」を表明。

内戦終結に伴う総選挙が実施され、国際的に大きな注目を集める。日本からも6人が国連ニカラグア選挙監視団(ONUVEN)に参加。



ニカラグアで発行された記念切手

内戦終結後、復興に向け本格的な協力を開始。特に橋梁整備については無償資金協力を活用して20件以上実施。ニカラグアにおける評価が高く、記念切手にもなっている。

ニカラグア沖地震による津波被害に対して緊急医療チームを派遣。



ハリケーン「ミッチ」で被害を受けたニカラグアに対して緊急医療チームを派遣。緊急災害無償50万ドル及び緊急援助物資供与1,989万円も実施。被災民救済の一環でWFP(世界食料計画)を通じて食料援助を実施。

矢崎総業がメキシコとの合弁会社として設立。主に北米向けワイヤーハーネスを生産。2002年にレオン市に生産工場(従業員400人)を立ち上げ操業を開始。その後着実にニカラグアにおける事業を拡大。2012年に合弁を解消し、社名を矢崎ニカラグアに変更。現在、ニカラグア国内で5カ所の工場が稼働しており、約1万5千人を雇用している。雇用創出、職員への福利厚生などによりニカラグア政府から表彰されるなど高い評価を得ている。

「愛・地球博」における「中米の日」に合わせて開催。リソ副大統領が出席。

「経済活性化に向けた基盤づくり」、「貧困層・地域における社会開発」及び「環境保全と防災」を重点分野として支援。

外交関係樹立80周年、日・中米交流年



宇都外務大臣政務官による
オルテガ大統領表敬
(2015年7月)



ニカラグア日本ビジネスフォーラム創設
(2015年3月)



今井駐ニカラグア大使による
空手の演武
(2015年7月)



ハイチ共和国 (Republic of Haiti)

- 大震災からの復興と基礎社会サービスの確立を基本方針とし、保健・衛生環境の改善及び教育・人材育成を中心に経済協力を実施。
- ハイチへの援助総額は2014年までに累計約82億6,800万円。
- 2010年から12年にかけて、延べ約2,200名の自衛隊施設部隊を派遣。撤収に際しては、自衛隊保有機材等を国連及びハイチ政府に譲与。



国概要

(基礎データ)

- ・面積: 27,750平方キロメートル(北海道の約1/3程度の面積)
- ・人口: 1,071.1万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ポルトープランス
- ・民族: アフリカ系(約9割), その他混血
- ・言語: フランス語, クレオール語(共に公用語)
- ・宗教: キリスト教(カトリック, プロテスタント等), ブードゥー教等
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 二院制(上院30議席・下院119議席)
- ・GDP: 88億7,750万米ドル(2015年, 世銀)
- ・GNI: 一人あたり 820米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 1.7%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1492年	コロンブスのイスパニョーラ島「発見」
1697年	フランス領となる
1804年	独立
1915-1934年	米国による軍事占領
1957-1986年	デュバリエ父子による独裁政権
1987年	民主憲法発布
1993年	国連ミッション派遣開始
2004年	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)設立
2010年	ハイチ大地震

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	452.13億円 (2014年度末時点)
技術協力	30.55億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

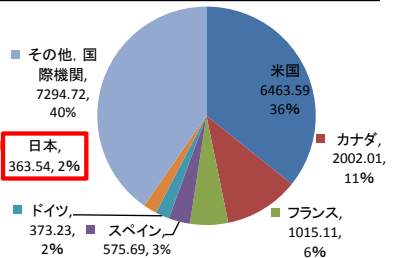
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からハイチへの輸出	502億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ハイチから日本への輸出	352億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からハイチへの直接投資	2億円 (1988年, 外務省ホームページ, 1998年に1件実績あり)
在ハイチ日系企業数	4社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ハイチにおける在留邦人数	50人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ハイチ人数	27人 (2015年末, 法務省統計)
ハイチから日本への留学生数	8名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
ハイチから日本への観光客数	112人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

ハイチへの主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とハイチ共和国との協力年表

年代	案件
1804年	独立
1931年	在神戸ハイチ領事館開設
1935年	在ポルトープランス名誉総領事館設置
1956年4月	外交関係再開
1959年	通商協定締結
1960年	駐日大使館開設
1975年2月	在ハイチ大使館臨時代理大使駐在
1980年8月	ハリケーン「アレシ」襲来
1986年6月	集中豪雨の発生
2004年5月	集中豪雨の発生
2004年9月	ハリケーン「ジーン」襲来
2005年	技術協力協定締結
2005年7月	ハリケーン「デニス」襲来
2008年8-9月	ハリケーン「フェイ」「グスタフ」「ハンナ」「アイク」の連続襲来
2010年1月	ハイチ大地震発生
2010年2月	自衛隊施設部隊の派遣
2010年3月	ハイチ支援国会合
2011年	ハイチ大使館大使の発令
2012年10月	ハリケーン「サンディ」襲来
2012年12月	マルテリー大統領の訪日
2012年12月	自衛隊施設部隊の撤収
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定
2016年10月	ハリケーン「マシュー」襲来



草の根・人間の安全保障無償資金協力「サンテスプリ・ノートルダム小学校建設計画」

無償資金協力「中央県におけるコレラ予防強化計画」署名式

日本は、ハイチ政府に対し、1万ドルの見舞金を供与。

日本は、ハイチ政府に対し、10万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、ハイチ政府に対し、緊急支援物資を供与した他、22.5万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、ハイチ政府に対し、緊急援助物資を2回にわたり供与。

日本は、ハイチ政府に対し、緊急援助物資を供与。

日本は、ハイチ政府に対し、緊急援助物資を2回にわたり供与した他、総額約160万ドルの緊急無償資金協力を実施。

マグニチュード7.0の大地震が発生。死者約31万人を含む被災者は約370万人、約78億ドル(同国GDPの約120%に相当)の損失を被った。

2012年の撤収までに合計延べ約2,200名の自衛隊施設部隊を派遣。

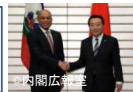


2010年 ハイチの地震被害に対する支援

国際社会は合計約53億米ドルをプレッジ。(日本は総額約1億ドルの支援を表明)

日本は、約120万ドルの緊急無償資金協力を実施。

野田総理等と会談。二国間関係を一層深化させていく合意をした他、5.4億円の食糧援助の署名式等を行った。



撤収の際に、ドーザ等施設機材及びレントゲン機材をハイチ政府へ譲与したほか、プレハブ式建物及び付属設備・備品等を国連(MINUSTAH)へ譲与した。



カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨決定。

日本は、約300万ドルの緊急無償資金協力を実施。



2014年7月 日・ハイチ首脳会談



パナマ共和国 (Republic of Panama)

- パナマへの援助総額は2014年までに累計658.44億円。
- 110年以上に亘る友好親善関係。
- 日本はパナマ運河の世界最大のユーザー(通航料ベース)。



国概要

(基礎データ)

- ・面積: 7.5万平方キロメートル(北海道よりやや小さい)
- ・人口: 387万人(2014年, 世銀)
- ・首都: パナマシティ
- ・民族: 混血70%, 先住民7%他
- ・言語: スペイン語
- ・宗教: キリスト教(カトリック)
- ・政体: 立憲共和制
- ・元首: フアン・カルロス・バレーラ大統領
(任期5年, 連続再選禁止)
- ・議会: 一院制(定員71名)
- ・GDP(名目): 462.1億ドル(2014年, 世銀)
- ・一人あたりGNI: 10,970ドル(2014年, 世銀)
- ・経済成長率: 6.0%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 5.1%(2015年, 会計検査院)
- ・通貨: 1米ドル=1バールボア(固定)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1821年	スペインから独立(大コロンビア)
1903年	コロンビアから独立
1914年	パナマ運河開通
1968年	トリホス将軍による軍事クーデター
1977年	米・パナマ新運河条約締結(1979年発効)
1981年	トリホス将軍死亡(飛行機事故)
1983年	ノリエガ将軍が軍最高司令官に就任
1989年	米国の軍事侵攻, ノリエガ将軍逮捕, エンダラ政権発足
1999年	モスコソ政権発足, パナマ運河返還, 米軍撤退
2004年	トリホス政権発足
2009年	マルティネリ政権発足
2014年	バレーラ政権発足
2016年	拡張パナマ運河開通

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	323.21億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	36.67億円 (2014年度末時点)
技術協力	298.56億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ398人 (2016年6月時点で10人)
シニア海外ボランティア	延べ116人 (2016年6月時点で3人)

出典: ODA国別データブック2015

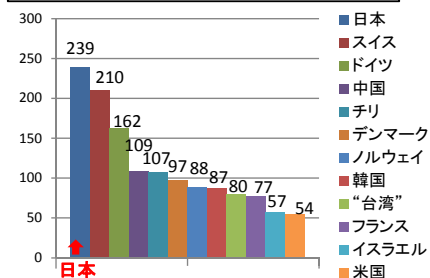
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

パナマ運河利用順位

(2014年, 出典: パナマ運河庁)

(単位: 10万ドル, 通航料支払いベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からパナマへの輸出	5,703億円(2015年, 財務省)
パナマから日本への輸出	381億円(2015年, 財務省)
日本からパナマへの直接投資	約270万ドル (2014年暫定値, パナマ会計検査院) (累計約3億4,281万ドル)
在パナマ日系企業数	51社(2016年6月時点, 外務省)
パナマ籍を持つ日本の外航船舶	約6割(2015年, パナマ運河庁)

人的つながり

項目	人数(直近年)
パナマにおける在留邦人数	334人(2015年10月時点, 外務省)
在日パナマ人数	90人(2015年12月時点, 法務省)
日本からパナマへの留学生数	4名(2016年7月, 在パナマ大)
パナマから日本への留学生数	18名(2015年5月時点, JASSO)
日本からパナマへの観光客数	4,515人(2013年, JINTO)
パナマから日本への観光客数	8人(2015年12月時点, 法務省)

日本とパナマ共和国との協力・交流年表

年代	案件
1860年	江戸幕府使節団がパナマ鉄道乗車(日本人初)
1904年	日・パナマ外交関係樹立
1914年	パナマ運河完成
1963年	4名のパナマ人研修員の本邦研修受け入れ
1977年	パナマ市と愛媛県今治市が姉妹都市締結
1979年	対パナマ経済協力開始
1985-1993年	パナマ運河代替案調査(日, 米, パナマによる共同調査)
1988年	JICA/パナマ事務所設立
1989年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極締結
1991年	初の青年海外協力隊員がパナマに到着
1992年	円借款「経済復興借款」(129.5億円)(パナマへの初の円借款)
1993年	無償資金協力「水産物流基盤整備計画」(7.86億円)
2007年	円借款「パナマ市及びパナマ港浄化計画」(193.71億円)(パナマへの2件目の円借款)
2008年	一般文化無償資金協力「パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画」(0.41億円)
2010年	一般文化無償資金協力「パナマ大学日本語学習機材整備計画」(0.28億円)
2009-2012年	技術協力「APROVACA経営安定化プロジェクト」(0.15億円)
2011-2015年	技術協力「資源の持続的利用に向けたマグロ類2種の産卵生態と初期生活史に関する基礎研究」
2012年	パナマ外務省・パナマ市が東日本大震災追悼日本庭園をパナマ市内に建設
2015年	パナマ海事庁が今治市に事務所開設
2015-2018年	技術協力「パナマ首都圏下水道事業運営改善プロジェクト」
2016年4月	バレーラ大統領訪日 ✓ 円借款「パナマ首都圏都市交通3号線整備事業」交換公文署名式(パナマへの3件目の円借款) ✓ パナマの外交・公用旅券所持者に対する査証免除措置導入決定 ✓ 日・パナマ租税情報交換協定の正式協議を早期に開始することで合意
2016年6月	拡張パナマ運河開通式典開催
2016年8月	日・パナマ租税情報交換協定署名

日本人技師・青山士(あおやま あきら)が運河建設に従事(1904～1911)。測量作業員から最終的に主任設計技師に昇格。



開発調査「カリブ海沿岸地区地形図作成」を実施。

パナマ運河の通航需用は2020年に現行運河能力を超過する見込みとの調査結果を受け、実際に採用されることになった、第3閘門1レーン追加案を勧告。

建設された水産市場はパナマに対する経済協力のシンボリック的存在。



JICAシニアボランティアとしてパナマ野生蘭保護活動に従事した明智 洗一郎氏は、2014年にパナマ政府から叙勲を受けた。



クロマグロ完全養殖の実績を持つ近畿大学、パナマ水産資源庁、全米熱帯マグロ類委員会との共同研究により、キハダマグロの世界初の完全養殖を目指す。

毎年、パナマ外務省は同庭園で追悼式典を実施。



供与限度額は中南米地域で過去最大の2,810億7,100万円。



運河拡張によりLNG船の通航が可能に。北米からシェールガスを輸入する場合、パナマ運河経由は約25日、スエズ運河経由は約42日、喜望峯ルートは約45日かかると言われている(日数は速力を15ノットと仮定して試算)。



バハマ国 (Commonwealth of The Bahamas)

- バハマは、1996年OECD/DACの援助受取国・地域リストから外れたため、日本は長らく同国へのODAを実施していなかったが、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力のため、2015年に経済協力を再開。
- この他、1992、1999年及び2004年のハリケーン等被害に対し、緊急支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積:13,880平方キロメートル
(700余りの小島から成る。福島県とほぼ同じ。)
- ・ 人口:38.8万人(2015年、世銀)
- ・ 首都:ナッソー
- ・ 民族:アフリカ系85%、欧州系白人12%、アジア系及びヒスパニック系3%
- ・ 言語:英語(公用語)
- ・ 宗教:キリスト教(プロテスタント、英国国教会、カトリック等)等
- ・ 政体:立憲君主制
- ・ 議会:二院制(上院16名、下院41名)
- ・ GDP:88億8,440万米ドル(2015年、世銀)
- ・ GNI:一人あたり 21,310米ドル(2015年、世銀)
- ・ 経済成長率:1.2%(2015年、世銀)
- ・ 失業率:13.0%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1492年	コロンブスにより「発見」
1647年	英国移民到来
1782年	スペイン領となる
1783年	ヴェルサイユ条約により正式に英領となる
1964年	英国自治領となる
1973年	独立
1973年	進歩自由党(PLP)政権発足
1992年	自由国民運動(FNM)政権発足
2002年	PLP政権発足
2007年	FNM政権発足
2012年	PLP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	約0.06億円 (2014年度末時点)
技術協力	0.42億円 (2014年度末時点)

出典:ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

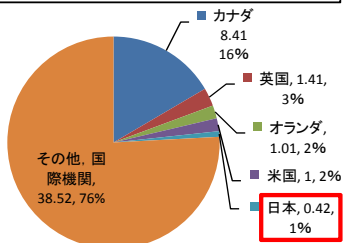
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からバハマへの輸出	1221億円(2015年、財務省貿易統計)
バハマから日本への輸出	644億円(2015年、財務省貿易統計)
在バハマ日系企業数	2社(2015年10月時点、外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
バハマにおける在留邦人数	17人(2015年10月時点、外務省統計)
在日バハマ人数	18人(2015年末、法務省統計)
日本からバハマへの留学生数	1名(2014年度、日本学生支援機構「留学生調査」)
バハマから日本への留学生数	1名(2015年5月時点、日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からバハマへの観光客数	約753人 (2013年、在ジャマイカ日本国大使館)
バハマから日本への観光客数	100人 (2015年、日本政府観光局(JNTO))

バハマへの主要ODA供与国 (1976年～2014年累積、出典:OECD/DAC) (単位:百万ドル、支出総額ベース)



日本とバハマ国との協力年表

年代	案件
1973年7月	独立
1975年3月	外交関係開設(我が方は在ジャマイカ大使館が同国を兼轄)
1981年	査証相互免除取極
1983年	ピンドリング首相の訪日
1988年	ピンドリング首相の訪日
1992年8月	ハリケーン「アンドリュー」襲来
1995年	イングラハム首相の訪日
1996年	ODA被供与の対象国から「卒業国」となる
1997年4月	シドニー・ボワチエ初代駐日大使(本国常駐)の信任状捧呈
1999年	ハリケーン「フロイド」襲来
2004年	ハリケーン「フランシス」及び「ジーン」襲来
2004年8月	駐日名誉領事館を設置
2011年	租税に関する情報交換協定締結
2013年5月	フォーカス総督の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催「日本の対カリコム政策」表明
2015年	対バハマ経済協力の再開
2015年2月	開発協力大綱の決定
2016年7月	エルウッド・ドナルドソン駐日大使(本国常駐)の信任状捧呈

日本はバハマ政府に対し、5万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本はバハマ政府に対し、緊急援助物資を供与。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

1997年以降実施していなかったバハマに対する経済協力を再開。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2016年7月
エルウッド・ドナルドソン駐日大使による黄川田政務官表敬



パラグアイ共和国 (Republic of Paraguay)



- パラグアイへの援助総額は2014年までに累計約2.763億円。
- 2016年はパラグアイへの日本人移住80周年。日系人は大豆栽培を始めとする農業や商業等を通じてパラグアイの発展に関与。
- 日本は米国等と並ぶ主要ドナーとして、パラグアイのインフラ整備、人材育成等に関与。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 40万6,752平方キロメートル(日本の約1.1倍)
- ・ 人口: 664万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: アスンシオン
- ・ 民族: 混血(白人と先住民)95%, 先住民2%, 欧州系2%, その他1%
- ・ 言語: スペイン語, グアラニー語(ともに公用語)
- ・ 宗教: 主にカトリック
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 二院制(上院45, 下院80, 任期5年)
- ・ GDP: 276億米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 4,220米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 3.0%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 6.0%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

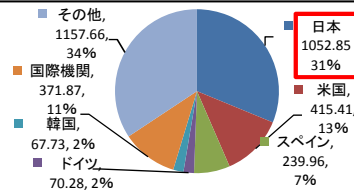
1811年	スペインから独立
1864-70年	三国戦争(対ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ連合軍)で人口激減
1932-35年	チャコ戦争(対ボリビア)に勝利
1954年	ストロエスネル将軍がクーデターにより政権掌握, 以後35年間にわたり独裁政権継続
1989年2月	クーデターによりロドリゲス将軍が政権掌握
1989年5月	ロドリゲス将軍, 大統領に就任
2008年	ルゴ大統領就任
2012年	上院によりルゴ大統領が弾劾 フランコ副大統領が大統領に昇格
2013年8月	カルテス大統領就任

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	1,561.57億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	343.37億円 (2014年度までの累計)
技術協力	858.44億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	延べ1,162人 (2016年6月時点で59人)
シニア海外ボランティア	延べ256人 (2016年6月時点で15人)
日系社会青年ボランティア	延べ168人 (2016年6月時点で6人)
日系社会シニアボランティア	延べ47人 (2016年6月時点で4人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

パラグアイへの主要ODA供与国 (1960年～2013年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からパラグアイへの輸出	87.1億円 (2015年, 財務省)
パラグアイから日本への輸出	114.7億円 (2015年, 財務省)
在パラグアイ日系企業数	15社 (2016年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
パラグアイにおける在留邦人数	3,449人 (2015年, 外務省)
在日パラグアイ人数	1,903人 (2015年, 法務省)
パラグアイから日本への留学生数	25名 (2015年, JASSO)

日本とパラグアイ共和国との協力年表

年代	案件
1936年	パラグアイへの日本人移住開始
1954年	技術協力の開始
1959年	日本・パラグアイ移住協定締結
同年	円借款の開始(以後累計: 案件総数18件, 総額約1,562億円)
同年	研修員受入の開始
1960年	専門家派遣の開始 (以後累計: 総額約852億円, 専門家派遣1,883人, 研修員受入4,066人)
1972年	ストロエスネル大統領が国賓として日本を訪問
1977年	無償資金協力の開始 (以後累計: 案件総数31件, 総額約350億円)
1978年	青年協力隊第一陣派遣
1976年	1976年～2008年まで, 日本が最大の援助国(2004年を除く)
1979年	技術協力協定締結(総額858億円)
1980年代	日系人が大豆の不耕起栽培に成功
1989年	移住協定改定(効力無期限延長)
同年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の創設, 供与開始(以後累計: 総額約20億円)
2011年	東日本大震災の被災者に対する支援
2014年	カルテス大統領が実務訪問賓客として訪日し, 「日本・パラグアイ共同声明」を発出
同年	円借款「東部輸出回廊整備計画」のE/N署名
2015年	第1回日パラグアイ政策協議開催
2016年	ロイスガ外相が外務省賓客として訪日 日パラグアイ外相会談の一環として, 一般文化無償「スポーツ庁訓練センター器材整備計画」のE/N署名を実施

2016年はパラグアイへの日本人移住80周年。9月9日にはアスンシオンで80周年記念式典が実施され, カルテス大統領ほかが臨席。



日本の円借款供与を開始したのは, インド, ベトナムに続き, **パラグアイが世界で第3番目**。

パラグアイは, **南米では最初の隊員受入国**, **累計のボランティア派遣人数は世界でも最大の規模**。(2016年2月末累計1,578名)



インフラ, 人材育成等の分野で協力。日本は, 現在も米国等と並ぶ主要ドナー。



草の根レベルに直接裨益する事業(学校建設, 上水道整備等)を累計で327件実施。(2016年7月時点)



日系社会が中心となり, パラグアイ産の大豆100トンを使用した豆腐100万丁を被災地に届けるプロジェクトを実施。





バルバドス (Barbados)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野を中心に経済協力を実施。
- バルバドスへの援助総額は2014年までに累計約13億300万円。
- バルバドスは2011年OECD/DACの援助受取国・地域リストから外れたものの、上記脆弱性克服の観点から、支援を継続中。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 430平方キロメートル(種子島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 28.4万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ブリッジタウン
- ・ 民族: アフリカ系(約9割), ヨーロッパ系, 混血, インド系, その他
- ・ 言語: 英語
- ・ 宗教: キリスト教(英国国教会, プロテスタント, カトリック), その他
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院21名, 下院30名)
- ・ GDP: 44億5,100万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 14,800米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.0%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 12.3%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

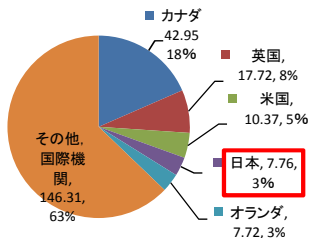
1627年	英国植民地
1652年	英国直轄領
1834年	奴隷制廃止
1951年	普通選挙制施行
1958年	西インド連邦結成
1961年	英国自治領
1966年	独立
1966年	民主労働党(DLP)政権発足
1976年	バルバドス労働党(BLP)政権発足
2008年	DLP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	0.10億円 (2014年度末時点)
技術協力	12.93億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

バルバドスへの主要ODA供与国 (1977年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からバルバドスへの輸出	31.3億円 (2015年, 財務省貿易統計)
バルバドスから日本への輸出	800万円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からバルバドスへの直接投資	53億円 (2005年度までの累計, 外務省統計, 5件)
在バルバドス日系企業数	2社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
バルバドスにおける在留邦人数	7人(2015年10月時点, 外務省統計)
在日バルバドス人数	22人(2015年末, 法務省統計)
バルバドスから日本への留学生数	2名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からバルバドスへの観光客数	336人(2015年, バルバドス統計局)
バルバドスから日本への観光客数	98人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とバルバドスとの協力年表

年代	案件
1966年11月	独立
1967年9月	外交関係開設(在ベネズエラ大使館が兼轄)
1971年	パロウ首相の訪日
1977年	研修員受入れ開始
1980年2月	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1985年	アダムス首相の訪日
1986年	査証相互免除取極
1988年	サンディフォード首相の訪日
1989年	サンディフォード首相の訪日
1989年	専門家派遣開始
1990年5月	サンディフォード首相の訪日
1991年4月	サンディフォード首相の訪日
1998年11月	ローリー初代駐日大使(本国常駐)の信任状捧呈
2007年11月	クラーク駐日大使(ノンレジデント)の信任状捧呈
2013年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定
2016年1月	在バルバドス大使館を開設
2016年10月	品田初代駐バルバドス大使の信任状捧呈



無償資金協力「経済社会開発計画」署名式



草の根・人間の安全保障無償資金協力「バルバドス島太陽光発電システム設置計画」供与式

日本による経済協力の開始。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 日・バルバドス首脳会談



2016年 在バルバドス日本国大使館開館記念レセプション



ブラジル連邦共和国 (Federative Republic of Brazil)

- ブラジルへの援助総額は2014年までに累計2兆320億円。
- 世界最大の日系社会(推定日系人約190万人)に支えられた協力の歴史。
- 日本はブラジルで大規模ナショナルプロジェクトを実施。
- ブラジル沿岸警備隊への能力構築支援や防衛協力等、ブラジルへの平和と安定のための支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・面積: 851.2万平方キロメートル(日本の22.5倍)
- ・人口: 約2億780万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ブラジリア
- ・民族: 欧州系(約48%), アフリカ系(約8%), 東洋系(約1.1%), 混血(約43%), 先住民(約0.4%)
- ・公用語: ポルトガル語
- ・宗教: カトリック約65%, プロテスタント約22%, 無宗教8%(2010年, ブラジル地理統計院)
- ・政体: 連邦共和制(大統領制)
- ・議会: 二院制(上院81名, 下院513名)
- ・GDP: 1兆7,747億米ドル(2015年, 世銀)
- ・一人あたりGNI: 9,850米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: -3.8%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 4.8%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

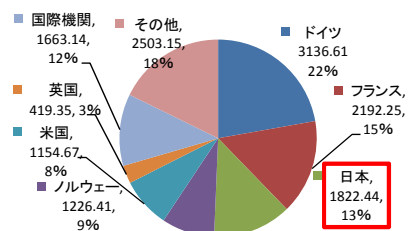
1500年	ポルトガル人カブラルによるブラジル「発見」
1822年	ポルトガルより独立(9月7日)
1889年	共和制樹立(11月15日)
1964年	カステロ・ブランコ軍事政権樹立
1985年	民政移管
2003年	ルーラ政権成立
2011年	ルセーフ政権成立
2016年	テメル政権成立

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	4,163.59億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	37.86億円 (2014年度までの累計)
技術協力	1,196.53億円 (2014年度までの累計)
日系社会青年ボランティア	延べ720人 (2016年6月末時点で74人)
日系社会シニアボランティア	延べ256人 (2016年6月末時点で31人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ブラジルへの主要ODA供与国 (1960年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からブラジルへの輸出	4,169億円 (2015年, 財務省)
ブラジルから日本への輸出	8,799億円 (2015年, 財務省)
在ブラジル日系企業数	705社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ブラジルにおける在留邦人数	54,014人 (2015年, 外務省)
在日ブラジル人数	175,351人 (2015年, 法務省)
ブラジルから日本への留学生数	510名 (2015年, JASSO)
ブラジルから日本への観光客数	26,291人 (2015年, 日本政府観光局)

日本とブラジル連邦共和国との協力年表

年代	案件
1895年	日伯修好通商航海条約調印
1908年	日本人ブラジル移住開始
1959年	ブラジルに対する第一号技術協力専門家派遣(農業灌漑分野)
1961年	ブラジルからの第一号技術協力研修員を本邦にて受入(海洋生物分野)
1962年	ブラジルにおける初のプロジェクト方式技術協力「SENAI繊維工業技術訓練センター」開始
1962年	日伯合同企業である「ミナス・ジェライス製鉄所(ウジミナス)」操業開始 日本は対外投融資として301億円を出資
1962年	日伯航空運送協定
1963年	日伯移住・植民協定
1964年	日伯文化協定
1967年	日伯租税条約
1970年	日伯技術協力基本協定の締結
1973年	日本の民間企業12社とブラジルの合併で製紙会社「セニブラ」設立 対外投融資として618億円を出資
1974年	セラード農業開発事業(PRODECER)が合意
1976年	ブラジルにJICA事務所開設
1981年	円借款契約3件を締結(「ブライア・モーレ港建設事業」, 「ピラ・ド・コンデ港建設事業」, 「浚渫船購入事業」)
1984年	日伯科学技術協力協定
1985年	第一号 日伯三角協力となる第三国研修「工業電気・電気工学」開始
2000年	「日本・ブラジルパートナーシッププログラム(JBPP)」の締結
2009年	ブラジルにおける初の地球規模課題に対応する科学技術協力「サトウキビ廃棄物からのエタノール生産研究」開始
2012年	日伯社会保障協定
2012年	日・ブラジル商用査証覚書の署名
2014年	日伯二国間関係を「戦略的グローバルパートナーシップ」に位置づけ
2014年	ブラジルの一般旅券所持者に対する数次査証の導入

クビチェック政権での工業化計画の中核として、鉄鋼の生産量を5年間で倍増するための国営製鉄所建設が計画され、日本にとっては鉄鋼業の海外進出やプラント輸出の増大、ブラジルとの関係強化などの期待があり、日伯合併企業である「ミナス・ジェライス製鉄所」の誕生に至った。



ブラジル中西部地域に広がるセラード地帯は強い酸性土壌で、かつてブラジルの中で最も不毛な土地と言われた。日本の資金協力、技術協力で進められた「日伯セラード開発事業(PRODECER)」では、日伯合併で農業開発会社が設立され、79年から22年間で合計34.5万haを開発し、大豆、綿、コーヒーなどの一大産地となった。



開発前のセラード

開発後のセラード

JBPPは両国が提携して第三国の開発に協力する三角協力を推進するために立ち上げられ、日本がブラジルに協力してきたサバンナ気候であるセラード地帯の農業開発、熱帯における感染症の診断・治療技術の向上など、中南米各国やポルトガル語圏アフリカ諸国にも提供できる支援を行っている。

サトウキビから糖液を絞った残渣(バガス)や枯葉など非食用資源からのエタノール生産技術を確立するための研究開発を実施し、持続可能なバイオエタノール燃料の生産による地球温暖化の緩和に貢献することを目標に掲げて、日本の専門家とブラジル人研究者による共同研究が行われた。



ベネズエラ・ボリバル共和国 (The Bolivarian Republic of Venezuela)

- 1988年、技術協力協定を締結。
- 2000年、青年海外協力隊(JOCV)派遣取極を締結。これまで社会開発・教育等の様々な分野に派遣している。
- 現在、研修員受入を中心とした協力を実施中。
- エネルギー協力会合を通して、ベネズエラにおける石油開発等に関する協力が進展してきた。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 91.2万平方キロメートル(日本の約2.4倍)
- ・ 人口: 3,110万人(2015年, 世銀)(混血66%, 白人22%, 黒人10%, 先住民2%)
- ・ 首都: カラカス
- ・ 言語: スペイン語
- ・ 元首: ニコラス・マドゥーロ・モロス大統領(2013年4月19日就任。任期は2019年1月9日まで。)
- ・ GDP: 3,713億米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 11,780米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 通貨: ボリバル(BsF) 1米ドル= 10Bs.F (固定)及び変動相場制の2種類
- ・ 経済成長率: -5.7%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 7.4%(2015年, IMF推定)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

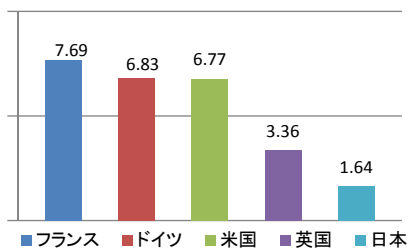
1811年	スペインより独立
1819年	大コロンビア共和国成立
1830年	大コロンビアから分離、ベネズエラ共和国として独立
1958年	民主制復帰、以後選挙により大統領を選出
1999年	新憲法により、国名がベネズエラ・ボリバル共和国となる
2013年3月	14年間大統領を務めたチャベス大統領(ベネズエラ社会主義統一党)が任期途中で死去
2013年4月	マドゥーロ大統領(ベネズエラ社会主義統一党)が就任

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	13.41億円 (2014年度までの累計)
技術協力	109.95億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	延べ105人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対ベネズエラ経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からベネズエラへの輸出	157.7億円 (2015年, 財務省)
ベネズエラから日本への輸出	122.8億円 (2015年, 財務省)
在ベネズエラ日系企業数	72社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ベネズエラにおける在留邦人数	392人 (2015年, 外務省)
在日ベネズエラ人数	407人 (2015年, 法務省)
ベネズエラから日本への留学生数	43名 (2015年, JASSO)

日本とベネズエラ・ボリバル共和国との協力年表

年代	案件
1938年	外交関係樹立
1952年	外交関係再開(1941年12月31日断絶)
1959年	研修員受け入れ開始
1988年	技術協力協定締結
1982-1988年	「がん対策プロジェクト」として、ベネズエラの病院に54名の専門家を派遣し、ベネズエラ人研修員を受入
1988-2000年	河川防災分野における協力(河川流域防災計画、河川改修計画調査等)
1987年	初めての文化無償協力(柔道器材整備)
1999年	チャベス政権発足 チャベス大統領の訪日
2000年	青年海外協力隊派遣取極締結
2000-2005年	中小企業支援協力(中小企業振興計画、女性零細ビジネス経営強化支援)
2003年	JICAボランティア派遣の開始 JICAボランティア調整員事務所開設(後のJICA支所)
2009年	チャベス大統領の訪日 (マドゥーロ外務大臣(現大統領)随行) ベネズエラが地上デジタルテレビ放送日伯方式採用 同分野における専門家派遣、人材育成等を実施
2009年	経済産業省とベネズエラ・エネルギー石油省との間で、エネルギー協力に関する覚書署名 チャベス大統領が訪日し、両国間のエネルギー協力 会合設立に合意、2016年まで4回開催
2009-2011年	音楽を通じた青少年育成政策(エル・システム)支援 (国立青少年交響楽団基金の楽器・視聴覚機材整備、JICAボランティア音楽隊員派遣)
2010年	洪水被害救済緊急援助による物資の供与、洪水対策専門家チームの派遣

4月、ルシンチ大統領が日本を公式訪問した際に政府間協定締結。

草の根文化無償資金協力により「カラカス首都圏柔道協会柔道機材整備計画」を実施。



2000年10月、カラカスにおいて締結、2003年4月に最初のボランティア8名が着任。以降、2016年6月末までに105名を派遣。2013年、10周年記念行事を実施。



2006年にJICA支所となり、ボランティア派遣事業のみならずJICA事業の窓口となっている。



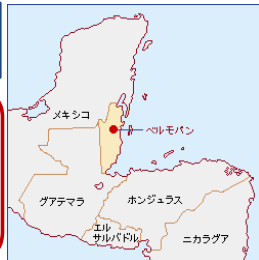
2009年、楽器等の整備を実施、2011年からメリダ州サンタ・クルス・デ・モラの青少年交響楽団に、音楽隊員を派遣している。



11月～12月にかけて大豪雨に見舞われた際に物資を供与。その後、ダム修復に関する技術アドバイスが行われた。



ベリーズ (Belize)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び格差是正に資する経済協力を実施。
- ベリーズへの援助総額は2014年までに累計約29.09億円。
- 2000年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣を開始し、これまでに152名を派遣。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 22,970平方キロメートル(四国より少し大きい。)
- ・ 人口: 35.9万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ベルモパン
- ・ 民族: メスティーソ49%, クレオール25%, マヤ11%, ガリフナ6%, その他10%
- ・ 言語: 英語(公用語), スペイン語, クレオール語, マヤ語, ガリフナ語等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院12名, 下院31名)
- ・ GDP: 17億6,300万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 4,420米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.9%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 11.6%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1502年	コロンブスにより「発見」、メキシコ副王領(スペイン領)に編入
1798年	英国人入植者, スペイン軍に勝利し, 自治拡大
1821年	スペインから独立したグアテマラが領有権を主張
1862年	ジャマイカ総督領に編入(英領ホンジュラスとして正式に宣言された)
1884年	ジャマイカ総督の管轄から切り離され, 英領ホンジュラス総督が設置された
1981年	独立
1991年	グアテマラがベリーズを承認
1981-1998年	人民連合党(PUP)と民主連合党(UDP)が交互に政権を担う
1998年	PUP政権発足
2008年	UDP政権発足

援助実績(E/Nベース)

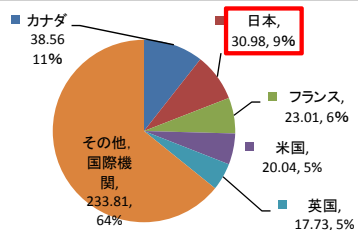
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	8.96億円 (2014年度末時点)
技術協力	20.13億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ152人 (2016年6月時点で18人)
シニア海外ボランティア	延べ11人 (2016年6月時点で1人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には, 短期派遣ボランティアを含む。

ベリーズへの主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からベリーズへの輸出	6.1億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ベリーズから日本への輸出	5.9億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ベリーズ日系企業数	2社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ベリーズにおける在留邦人数	52人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ベリーズ人数	13人 (2015年末, 法務省統計)
ベリーズから日本への留学生数	4名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
ベリーズから日本への観光客数	56人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とベリーズとの協力年表

年代	案件
1981年9月	独立
1982年11月	外交関係開設
1984年	駐日名誉領事館設置
1984年3月	日本大使館設置(在メキシコ大使館が兼轄)
1986年	研修員受入れ開始
1990年	ゴードン総督の訪日
1995年7月	駐日名誉総領事館設置
1996年	エスキベル首相の訪日
1996年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
1997年	文化無償資金協力の開始
1999年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
2000年	JOCVの派遣開始
2001年8月	駐日大使館(実館)を開設
2006年	技術協力協定締結
2006年1月	在ジャマイカ大使館が兼轄
2009年1月	駐ベリーズ・シティ名誉総領事を設置
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「カール・ヒュースナー記念病院医療機材整備計画」



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「ベリーズ海島綿産業機材整備計画」引渡式



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「ベリーズ公立農業高校校舎拡張計画」署名式

日本による経済協力の開始。

これまで152名のJOCV, 11名のシニア海外ボランティアを派遣。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み, 一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても, 小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては, 各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年11月 日・ベリーズ外相会談



ペルー共和国 (Republic of Peru)



- ペルーは累計で中南米に於ける日本ODAの最大の被供与国。
(2014年度までに累計で1兆662億円)
- 持続的な経済成長を実現するため、日本は産業基盤の強化につながる経済社会インフラの整備を実施。また、農業や社会開発分野の支援を通じて格差是正を後押し。
- ペルーは、これまで多くの地震災害に見舞われるなど自然災害に対して脆弱。日本は災害に強いインフラや警戒・警報体制の強化を支援し、ペルーの防災能力の向上を支援。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 約129万平方キロメートル(日本の約3.4倍)
 - ・ 人口: 約3,137万人(2015年, 世銀)
 - ・ 首都: リマ
 - ・ 民族: 先住民45%, 混血37%, 欧州系15%, その他3%
 - ・ 言語: スペイン語(他にケチュア語, アイマラ語等)
 - ・ 宗教: 大多数はカトリック教
 - ・ 政体: 立憲共和制
 - ・ 議会: 一院制(130名)
 - ・ GDP: 1,920億米ドル(2015年, 世銀)
 - ・ GNI: 一人あたり 6,200米ドル(2015年, 世銀)
 - ・ 経済成長率: 3.3%(2015年, 世銀)
 - ・ 失業率: 6.0%(2014年, IMF)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

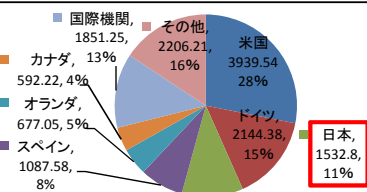
1821年	スペインから独立
1968-1980年	軍事政権
1980年-	ペラウンデ政権(民政移管)
1985年	ガルシア第一期政権
1990年	フジモリ第一期政権
1995年	フジモリ第二期政権
2011年	ウマラ政権
2016年7月	クチンスキー政権

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	4,439.38億円 (2014年までの累計)
無償資金協力	662.56億円 (2014年までの累計)
技術協力	559.91億円 (2014年までの累計)
青年海外協力隊	延べ353人 (2016年6月時点で27人)
シニア海外ボランティア	延べ47人 (2016年6月時点で9人)
日系社会青年ボランティア	延べ3人
日系社会シニアボランティア	延べ1人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ペルーへの主要ODA供与国 (1960年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からペルーへの輸出	880億円 (2015年, 財務省)
ペルーから日本への輸出	1,436億円 (2015年, 財務省)
在ペルー日系企業数	56社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ペルーにおける在留邦人数	3,353人 (2015年, 外務省)
在日ペルー人数	47,965人 (2015年, 法務省)
ペルーから日本への留学生数	102名 (2015年, JASSO)

日本とペルー共和国との協力年表

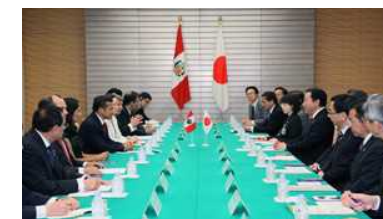
年代	案件
1873年	日本とペルーの外交関係樹立(ペルーは日本が中南米地域で最初に外交関係を樹立した国)
1899年	日本人が初めてペルーに移住(ペルーは南米で組織的な日本移住を最初に受け入れた国)
1942年	日本との国交断絶(52年に再開)
1958年	第1次東大アンデス地帯学術調査団派遣(日本によるペルーの考古学分野の協力開始)
1961年	日ペルー通商協定締結
1971年	有償資金協力: 送電線及び変電所建設計画(54億円)(ペルーへの初の円借款)
1971年	査証免除取極発効
1978年	水産加工センター設立計画(ペルーへ初の無償資金協力)
1979年	青年海外協力隊派遣取極(1980年より協力隊員を派遣)
1980年	技術協力協定(これまでに累計で9,669人の研修員を受け入れ, 1,353人の専門家を派遣)
1985年	文化協定
1989年	ペルー政府は4月3日を「日ペルー友好の日」に制定(4月3日は最初の日本人移住者がペルーに到着した日)
1991年	テログループ「センデロ・ルミノソ」に3人のJICA専門家が殺害される(専門家、協力隊員は引き上げ, 2006年に再開)
1993年	日本ペルー経済協議会発足, 民間経済団体間の交流開始(一時停滞し, 2007年に再開)
2008年	麻生総理がペルー訪問(公式訪問, APEC首脳会議参加, 日本の総理として11年ぶり)
2009年	投資協定発効
2009年	地デジ日本方式の採用(南米で2番目, スペイン語圏では初) 日ペルー間の通信分野における連携拡大(緊急警報, 防災, 防犯, 人材育成等の分野で協力中)
2011年	太平洋同盟設立(日本はアジア初のオブザーバー)
2012年	日ペルー経済連携協定発効 第1回委員会開催
2016年	安倍総理大臣がペルー公式訪問(戦略的パートナーシップを構築)

2013年には日ペルー外交関係設立140周年を迎えた。



新しい教室を前に喜びを表す生徒達

アドベと呼ばれる日干しレンガで造られた簡素な建物に替えて、阪神淡路大震災の被災者が利用していたプレハブ住宅を兵庫県が寄贈し、日本政府が草の根無償資金協力によりペルーまでの輸送費を支援し、ペルー側の努力で組み立て作業が行われた。

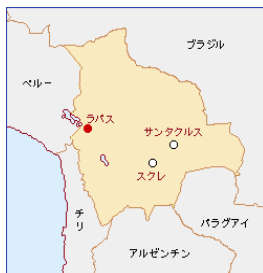


銅、亜鉛等の鉱物資源や水産資源を日本に輸出する重要な資源供給国であり、安定した自由主義的経済政策を堅持するペルーとの間で、貿易の自由化・円滑化、投資の促進、関連分野の制度整備を図ることにより、ビジネス・チャンスの更なる拡大に資するとともに、両国間の経済関係の一層の強化、ひいては日ペルー関係全体の緊密化が期待される。



ボリビア多民族国 (Plurinational State of Bolivia)

- ボリビアへの援助総額は2014年度までの累計で約2,120億円。
- ボリビアは南米の最貧国であることを踏まえ、貧困削減を通じた持続的な経済成長の実現に向けた支援を基本方針とする。特に、電力、道路を中心としたインフラの整備を推進。
- 貧困削減に向けた教育の質の改善、また、水と衛生の向上や母子保健の改善を中心とした社会開発を支援。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 110万平方キロメートル(日本の約3倍)
- ・ 人口: 1,072.5万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ラパス(憲法上の首都はスクレ)
- ・ 民族: 先住民41%, 非先住民59%
- ・ 言語: スペイン語及びケチュア語, アイマラ語を中心に先住民言語36言語
- ・ 宗教: 国民の大多数(95%以上)はカトリック教
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 二院制(上院36名, 下院130名)
- ・ GDP: 331億米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 3,080米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 4.0%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 4.0%(2013年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

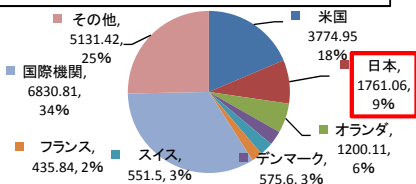
1825年	スペインより独立
1964年-	軍事政権
1982年	シーレス・スアソ大統領(民政移管)
1985年	パス・エステンソロ大統領
1997年	バンセル大統領
2002年	サンチェス・デ・ロサダ大統領
2003年	メサ大統領
2005年	ロドリゲス大統領
2006年1月-現在	モラレス大統領

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	495.21億円 (2014年までの累計)
無償資金協力	913.35億円 (2014年までの累計)
技術協力	712.38億円 (2014年までの累計)
青年海外協力隊	延べ924人 (2016年6月時点で43人)
シニア海外ボランティア	延べ97人 (2016年6月時点で9人)
日系社会青年ボランティア	延べ98人 (2016年6月時点で1人)
日系社会シニアボランティア	延べ48人 (2016年6月時点で1人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ボリビアへの主要ODA供与国 (1961年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からボリビアへの輸出	257.0億円 (2015年, 財務省)
ボリビアから日本への輸出	271.0億円 (2015年, 財務省)
在ボリビア日系企業数	51社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ボリビアにおける在留邦人数	2,970人 (2015年, 外務省)
在日ボリビア人数	5,469人 (2015年, 法務省)
ボリビアから日本への留学生数	27名 (2015年, JASSO)

日本とボリビア多民族国との協力年表

年代	案件
1914年	日本とボリビアの外交関係樹立
1953年	オキナワ移住地への入植開始
1954年	サンファン移住地への入植開始
1956年	移住協定締結
1960年	研修員受け入れ開始(これまでに2,300人以上の専門家や青年海外協力隊を派遣)
1975年	円借款:「道路建設事業計画」(36.80億円)(ボリビアへの初の円借款)
1977年	青年海外協力隊派遣取極
1977年	無償資金協力「ラパス消化器疾患研究センター建設計画」(ボリビアへの初の無償資金協力)
1978年	技術協力協定締結
1978年	円借款:「ビルビル国際空港建設計画」(108億円)(サンタクルス市の空の玄関口を整備)
1983年	無償資金協力:「サンタクルス総合病院建設計画」(42億円)
2005年	無償資金協力:「日本・ボリビア友好橋改修計画(本体部分)」(3.51億円)
2010年	エボ・モラレス大統領訪日(公式実務訪問賓客)
2010年	地デジ日本方式の採用決定
2014年	外交関係樹立100周年(石原外務大臣政務官出席のもと記念式典を実施したほか、多くの文化事業を実施)
2014年	円借款:「ラグナ・コロラダ地熱発電所建設計画(第一段階第一期)」(78年以降初めてのプロジェクト円借款)
2015年	ウユニ塩湖への関心増大により、ボリビアを来訪する邦人観光客が17,000人を超える

2014年には外交関係樹立100周年を迎えた。



2014年に外交関係樹立100周年

ボリビアでは、地形上の理由による道路整備の遅れが経済発展の障害となっており、日本は特に老朽化が進んでいたラパス～コチャバンバ～サンタクルスを結ぶ橋梁の改修を支援。改修後、この橋は「日本・ボリビア友好橋」と呼ばれ、1日の通行車両数は4,101台(2004年)から6,309台(2009年)以上へと増大し、同橋を含む道路沿線の貨物・旅客輸送の活発化と、それに伴う地域経済の発展に寄与した。



ラグナ・コロラダ発電所周辺



ウユニ塩湖

大規模な発電所が存在しないポトン県において、地熱発電所の建設などを支援するもの。これにより、同国の電力需要の増加への対応と電力供給の安定化を図り、経済発展および再生可能エネルギー開発を促進し、気候変動の緩和に寄与。



ホンジュラス共和国 (Republic of Honduras)

- 日本は伝統的に主要援助国。1994年～1997年、2005年～2007年は第1位の援助供与国。
- 青年海外協力隊派遣実績は中南米1位。
- 1998年のハリケーン「ミッチ」で大きな被害を受けたホンジュラスに対して、日本は1992年の国際緊急援助隊派遣法改正以来初の自衛隊国際緊急援助隊を派遣。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積：112,000平方キロメートル(日本の約3分の1)
- ・ 人口：800万人(2014年、世銀)
- ・ 首都：テグシガルバ(人口約119万人)
- ・ 民族：混血91%、先住民6%、アフリカ系2%、スペイン系1%
- ・ 言語：スペイン語
- ・ 宗教：伝統的にカトリック(信教の自由を憲法上保障)
- ・ 政体：立憲共和制
- ・ 議会：一院制(128議席：任期4年)
- ・ GDP：202億ドル(2015年、中銀)
- ・ GNI：一人あたり 2,190ドル(2014年、世銀)
- ・ 経済成長率：3.6%(2015年、中銀)
- ・ 失業率：7.3%(2015年、国家統計院)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1502年	コロンブス到達
1522年	スペイン人による征服・植民開始
1539年	グアテマラ総督領に編入
1821年	スペインから独立
1823年	メキシコから分離、中米諸州連合結成
1838年	中米諸州連合より分離独立
1963年	クーデター
1969年	サッカー戦争
1982年	民政移管
1998年	ハリケーン「ミッチ」襲来
2009年	クーデターによりセラヤ大統領更迭
2010年	民主的選挙によりロボ大統領就任
2014年	エルナンデス大統領就任

援助実績(E/Nベース)

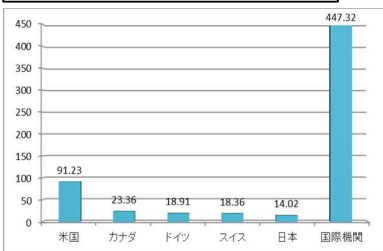
スキーム	額(累計)/人数(延べ)
円借款	507.74億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	763.77億円 (2014年度末時点)
技術協力	420.74億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,189人 (2016年6月時点で41人)
シニア海外ボランティア	延べ183人

出典：ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ホンジュラスへの主要ODA供与国 (2013年：OECD/DAC) (単位：百万ドル、支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からホンジュラスへの輸出	45.4億円 (2015年、財務省貿易統計)
ホンジュラスから日本への輸出	87.5億円 (2015年、財務省貿易統計)
在ホンジュラス日系企業数	3社 (2015年10月、外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ホンジュラスにおける在留邦人数	148人 (2015年10月、外務省統計)
在日ホンジュラス人数	156人 (2015年、法務省統計)
日本からホンジュラスへの渡航者数	992人 (2013年、ホンジュラス移民局)
ホンジュラスから日本への留学生数	16名 (2015年5月時点(独)JASSO調査)

日本とホンジュラス共和国との協力年表

年代	案件
1935年2月	外交関係樹立
1974年	査証相互免除取極締結
1975年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極締結
1980年	JICAホンジュラス事務所設立
1995年	第1回目・中米「対話と協力」フォーラムを開催(於：エルサルバドル)
1996年	日・中米首脳会合(於：コスタリカ)橋本総理が出席
1998年	ハリケーン「ミッチ」被害に対して初の自衛隊国際緊急援助隊を派遣
2003年	算数指導力向上プロジェクト開始
2005年	公的債務免除(約465億円)
2005年8月	日・中米首脳会合(於：東京)東京宣言・行動計画を採択
2006年	公的債務免除(円建て債務約56億円及びドル建て債務約5,400万ドル)
2007年	技術協力協定締結
2013年9月	地上波デジタルテレビ日伯方式採用を決定
2013年11月	大統領選挙OAS選挙監視団に参加
2015年2月	宇都外務大臣政務官が外交関係樹立80周年記念式典に出席
2015年3月	円借款「カニャベラル及びリオ・リンド水力発電増強計画」(160億円)
2015年7月	エルナンデス大統領が実務訪問賓客として訪日「日・ホンジュラス共同声明」を発出

累積派遣数は中南米第1位の1,189人(2016年5月末)。

死者7,007名、行方不明者8,052名、避難者61万7,831名と甚大な被害を受けたホンジュラスに対して、日本は1992年の国際緊急援助隊派遣法改正後初となる自衛隊国際緊急援助隊を派遣。首都テグシガルバで被災者のための医療活動・防疫活動を実施(約4,000人を診察、約3万3,000平方メートルを防疫)。緊急災害無償80万ドル及び緊急援助物資1,596万円(簡易水槽、発電機、浄水器等)の供与も実施。被災民救済の一環でWFP(世界食料計画)を通じて食料援助を実施。



防災能力向上のため、中米広域防災能力向上プロジェクト(BOSAI)、科学技術協力「地すべりに焦点を当てた災害地質学研究」(愛媛大学等との共同研究)等を実施。

「愛・地球博」における「中米の日」に合わせて開催。マドゥロ大統領が出席。

2007年に米国方式を採用していたが日伯方式に変更。

25年ぶりの円借款案件(160億円)。

外交関係樹立80周年、日・中米交流年



JOCV派遣取極締結40周年記念式典
(2015年12月8日、ホンジュラス大統領府)



日・ホンジュラス首脳会談
(2015年7月22日、内閣広報室)



海上自衛隊練習航海寄港
(2015年7月6日)



2015年の外交関係樹立80周年を記念してホンジュラス郵政公社が記念切手を発行。日本の経済協力等が図柄となっている。



外交関係樹立80周年記念式典
記念切手贈呈式
(2015年2月9日、ホンジュラス大統領府)



メキシコ合衆国 (United Mexican States)

- 400年を超える交流の歴史を背景に、活発な要人往来、深化する経済関係等を通じて、戦略的グローバル・パートナーシップが着実に発展。
- 日墨EPAを通じ、貿易額は倍増、進出日本企業も急増。
- 防災、産業振興等を重点分野に支援。他の中南米諸国に三角協力実施。
- G20、APEC加盟国。軍縮・不拡散、環境、防災等のグローバル課題に関し、緊密に協力。



国概要

(基礎データ)

- ・面積：196万平方キロメートル(日本の約5倍)
- ・人口：1億2,701万人(2015年、国連：日本を抜き世界10位)
- ・首都：メキシコシティ(首都圏人口約8,918,653人、INEGI)
- ・民族：欧州系(スペイン系等)と先住民の混血(60%)、先住民(30%)、欧州系(スペイン系等)(9%)、その他(1%)
- ・言語：スペイン語
- ・宗教：カトリック(国民の約9割)
- ・政体：立憲民主制による連邦共和国(大統領制)
- ・議会：二院制(上院128議席(任期6年)、下院500議席(任期3年))
- ・GDP：1兆1,443億ドル(2015年、IMF)
- ・一人あたりGNI：9,980ドル(2014年、世銀)
- ・実質経済成長率：2.5%(2015年、IMF)
- ・失業率：4.35%(2015年、INEGI)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1519年	エルナン・コルテス率いるスペイン人侵入
1810年	メキシコ独立運動の開始
1821年	スペインより独立
1846-48年	米墨戦争(国土の半分近くを米国に割譲)
1910年	メキシコ革命
1917年	現行憲法公布
1968年	墨主導によりラ米における核兵器の使用等を禁止する「トラテロルコ条約」が発効
1982年	債務危機発生
1993年	APEC参加
1994年	北米自由貿易協定(NAFTA)発効、OECD加盟、通貨危機発生
2000年	フォックス大統領就任(71年続いた制度的革命党(PRI)政権の終焉)
2012年	PRIが12年振りに政権奪還し、ペニャ・ニエト大統領就任(第66代)

援助実績(E/Nベース)

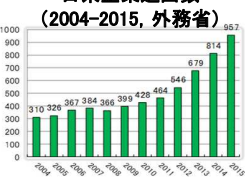
スキーム	額(累計)/人数(延べ)
円借款	2,295.68億円(2014年まで)
無償資金協力	61.27億円(2014年まで)
技術協力	761.51億円 研修員受入 8,389人 専門家派遣 2,385人(2014年まで)
青年海外協力隊	延べ153人(2016年6月時点で12人)
シニア海外ボランティア	延べ70人

出典：ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

日系企業進出数



日墨EPA発効後、進出日本企業数は約3倍に。2016年には1000社に及ぶ勢い。

在留邦人数



経済関係

項目	金額/社数(直近年)
日本からメキシコへの輸出	19,105百万ドル(2015年、IMF) (世界から墨への輸出全体の0.8%)
メキシコから日本への輸出	3,018百万ドル(2015年、IMF) (墨から世界への輸出全体の4.4%)
日本からメキシコへの直接投資	1,503億円(2015年、財務省)
在メキシコ日系企業数	957社(2015年、外務省)(中南米最大)
日墨経済連携協定(EPA)	2004年9月17日署名 2005年4月1日発効 農産品を含めた初の本格的EPA
・日本にとって2番目のEPAであり、	2015年の両国貿易額(15,220百万ドル)は、EPA発効前の2004年(7,364百万ドル)比で倍増
・メキシコにとってアジア唯一のEPA	

人的つながり

項目	人数(直近年)
メキシコにおける在留邦人数	9,437人(2015年10月、外務省)
在日メキシコ人数	3,354人(2015年、法務省)
日本からメキシコへの訪問者数	107,366人(2014年、JNTO)
メキシコから日本への訪問者数	36,808人(2015年、JNTO)
メキシコから日本への留学生数	270名(2015年、JASSO)

65

日本とメキシコ合衆国との協力年表

年代	案件
1952年	外交関係再開
1954年	文化協定調印
1969年	経済協力開始
1971年	二国間交換留学・研修制度「日墨交流計画」の開始
1972年	査証相互免除取極
1973年	JICAの前身である海外技術協力事業団メキシコ事務所開設
1977年	日墨学院創立
1985年	メキシコ大地震発生
1986年	技術協力協定締結
1996年	租税協定締結
1997年	メキシコ移住100周年
2003年10月	三角協力推進のための日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム(JMPP: Japan Mexico Partnership Programme)署名
2005年	日墨経済連携協定(EPA)発効
2009-10年	日墨交流400周年
2009年5月	新型インフルエンザ発生に対し約7,700万円の緊急無償資金協力実施
2010年2月	カルデロン大統領訪日時に、日墨二国間関係を「戦略的グローバルパートナーシップ」に位置付け、共同声明発出
2011年3月	東日本大震災の発生
2012年12月-	ペニャ・ニエト大統領就任(任期6年)、エネルギー改革等を実現し、ビジネスチャンス拡大自動車産業等投資拡大、進出日本企業急増
2013-14年	日墨交流年
2013年4月	ペニャ・ニエト大統領訪日時に戦略的グローバル・パートナーシップ強化のための「共通ビジョン及び行動計画」に署名
2013年10月	日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム(JMPP)10周年
2014年7月	安倍総理中南米訪問(墨、コロンビア、伯他)経済、学術、科学技術分野を含む幅広い分野で14の文書を署名・交換
2016年1月	在レオン日本国総領事館開設

1888年に日本初の「平等」条約を締結し、外交関係樹立。

戦後初の二国間文化交流協定

現「日墨戦略的グローバルパートナーシップ研修計画」。これまで約4,300名以上の両国各界で活躍する人材を輩出。

1974年の首脳間合意に基づき設立。両国教育制度に則った学校が併設。

【地震国として助け合う原点】

200万ドル超相当の資金、機材等支援。安倍晋太郎外相は、被災地を訪問(当時秘書官の安倍総理同行)。

1897年中南米への最初の組織的移住(榎本殖民団)日系人は現在約2万人。

EPA発効後、進出日本企業数は約3倍、貿易額は倍増。

1609年御宿でメキシコ人フィリピン総督代理一行を救助＝400年を超える日墨交流の契機。

メキシコは緊急救助隊を派遣する等支援。ペニャ・ニエト・メキシコ州知事(現大統領)は義捐金1,500万ペソ(約1億円強)を供与。

【メキシコは日本自動車産業の主要生産拠点】

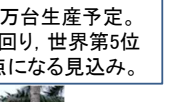
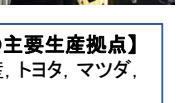
・日系自動車メーカー4社(日産、トヨタ、マツダ、ホンダ)が進出済。
・2017年には日本車だけで185万台生産予定。
メキシコは、インドネシアを上回り、世界第5位の日系メーカー海外生産拠点になる見込み。

支倉使節出帆・墨上陸400周年を記念。

産業振興及び三角協力の分野で支援。



(日墨修好通商条約批准書)



(2013年4月)

(2014年7月)

66